

区分不能(中南米)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域精神衛生センター 2. パラグアイ ・職業訓練センター ・南部パラグアイ農林業開発協力(ペルー, パラグアイ) 					
10	医療機材整備計画	(ホンデュラス, パラグアイ)	59	特	59. 7. 7~59. 7. 26	5	18,937
11	経済技術協力調査(ブ ロファイ)	<p>ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ及びペルーの各国に対して, わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに, 今後の協力案件の発掘を行った。</p> <p>(ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ, ペルー)</p>	59	形成基礎	59. 10. 24~59. 11. 18	10	6,395
12	経済技術協力評価調査	<p>ボリヴィア及びパナマ両国において実施した地形図作成調査(開発調査)について, 当該地形図の利用状況, 案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点, 要改善点等について評価調査を行った。</p> <p>1. ボリヴィア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャパレー地区地図作成 <p>2. パナマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリブ海沿岸地区地図作成 <p>(ボリヴィア, パナマ)</p>	59	評価調査	60. 1. 2~60. 1. 20	1	7,309
			"	"	60. 1. 7~60. 1. 23	1	
			"	"	60. 1. 7~60. 1. 25	2	
13	経済技術協力調査(ブ ロジェクト・ファイン ディング)	<p>トリニダッド・トバゴ及びバルバドスの両国に対して, わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに, 開発調査案件の発掘及び専門家派遣事業及び研修員受入事業等に関する今後の協力計画について協議を行った。</p> <p>(トリニダッド・トバゴ, バルバドス)</p>	60	形成基礎	60. 12. 5~60. 12. 13	2	1,779
14	経済技術協力評価調査	<p>学識経験者等第三者の参加を得て, メキシコ, ペルー, エクアドルにおける経済技術協力案件8件について評価調査を行うとともに, 派遣専門家, 青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより, 広く3カ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。</p> <p>① メキシコ</p>	60	評価調査	61. 2. 19~61. 3. 2	3	3,345

区分不能(中南米)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		港湾水理センター 家畜衛生センター 教育設備拡充計画 国立自治大学 ② ペルー 電気通信訓練センター 地域精神衛生センター 日秘文化会館 ③ エクアドル 中央銀行考古学博物館 (メキシコ, ペルー, エクアドル)					
15	青年海外協力隊活動視察	青年海外協力隊発足20周年にあたり、学識経験者等第三者の参加を得て、ホンデュラス、パラグアイにおける隊員活動について視察を行い、また、隊員との意見交換を行うことにより、有識者からの提言を取りまとめた。 (ホンデュラス, パラグアイ)	60	評価調査	60. 8. 9~60. 8. 29	3	5,936
			"	"	60. 8. 28~60. 9. 11	3	
16	フォローアップ調査	(ボリヴィア, ブラジル)	2	フォローアップ	3. 4. 6~3. 4. 19	5	5,864
17	フォローアップ調査	(アルゼンティン, チリ)	2	フォローアップ	3. 4. 7~3. 4. 20	4	4,642

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画調査	① (チリ, ペルー)	38	海	38. 10. 15~38. 12. 19	5	6,711
		② (ボリヴィア, パラグアイ)	39	海	40. 1. 12~40. 2. 25	5	6,391
			40	海			4
2	鉱物資源調査	(アルゼンティン, コロンビア)	39	海	39. 10. 15~40. 3. 3	7	13,104
			40	海			792

区分不能(中南米)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	中小規模工業経済協力調査	(チリ, コロンビア)	43	海	43. 11. 12~43. 11. 30	6	6,650
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー)	47	海	47. 10. 23~47. 11. 19	2	2,111
		②(エクアドル, グアテマラ, ペルー)	48	海	48. 11. 18~48. 12. 3	2	1,588
		③(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ)	49	海	50. 2. 3~50. 2. 23	2	2,527
		④(エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ)	50	海	51. 3. 6~51. 3. 26	2	2,242
5	アルゼンティン, パラグアイ, ペルー鉱工業プロジェクト選定確認調査	<p>ペルー, パラグアイ, アルゼンティン3カ国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため, 既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき, それらの背景, 経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトを選定確認した。具体的には以下のような調査を行った。</p> <p>①対象国の経済開発計画, 鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査</p> <p>②わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの調査(ペルー:アリコータ水力発電所補強計画 パラグアイ:電力多消費型産業立地計画, 送配電網拡充計画 アルゼンティン:天然ガス利用プラント建設計画)</p> <p>③関連資料の収集</p>	56	海	57. 2. 9~57. 2. 28	3	5,817
			57				
6	中南米地熱開発計画(予備調査)	<p>ヴェネズエラおよびメキシコ両国における地熱開発政策, 開発状況, カウンターパートの組織力等の調査を行い, 今後本格調査への協力についての妥当性の検討を行う。</p> <p>昭和58年度は, 日本国内の現有データ・資料に基づき中南米地熱プロジェクトの予備的検討を行い, 当該国において調査対象地域の概略踏査, 要請内容の確認および関連データ・資料の収集を主目的とする予備調査団を派遣した。</p> <p>(ヴェネズエラ, メキシコ)</p>	58	海(予備)	58. 7. 27~58. 8. 11	6	9,385
7	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	<p>鉱工業関係開発調査において, JICA発足(昭和49年8月)以降の案件であり, かつ調査が終了したものについて, ①調査報告書の活用状況を追跡調査し②今後の</p>	58	海(フォ)	58. 8. 28~58. 9. 16	5	12,284

区分不能（中南米）

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		JICAの調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、①在外機関への照会、②現地調査（ドミニカ共和国、ペルー、コロンビアの政府関係機関等に対するわが国の海外開発調査協力全般に関する意見・要望および案件別の報告書活用状況の聴取）を実施した。 （ドミニカ共和国、ペルー、コロンビア）					
8	南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	南米地域等に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件についてその背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。 （ペルー、チリ）	60	海	60. 8. 12～60. 8. 25	5	5,858

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	①（ホンデュラス、ニカラグア）	51	資	51. 10. 3～51. 10. 25	3	3,576
2	グアテマラ西部地区、メキシコ北部地区資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	本件フォローアップ調査は、昭和53年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したグアテマラおよび、メキシコ両国を対象に、調査終了後の相手国の対応、日本への要望および、調査の評価について相手国ならびに日本の在外関係機関等と意見を交換し、協力調査をより効果的なものにするを目的として実施した。	54	資	54. 8. 1～54. 8. 15	4	1,808
3	ペルー中部地区、ボリビア南部地区資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	本件フォローアップ調査は、昭和53年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したペルーおよびボリビア両国を対象に実施した。	54	資	54. 8. 10～54. 9. 2	4	1,928
4	資源開発調査フォローアップ調査	昭和58年度は、コロンビア、メキシコの両国において、相手国の実施計画およびわが国の行った調査の評価、わが国への要望等を調査した。 （コロンビア、メキシコ）	58	資	58. 5. 27～58. 6. 5	(1)	2,317
			"	"	58. 9. 21～58. 9. 25	3	

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			3	プロジェクト形成調査	3. 6. 3~3. 6. 14	2	1,311
1	プロジェクト形成調査	グアテマラ, ホンデュラス (域内協力)					

区分不能(中南米)

[無償資金協力]

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ペルー：水産加工センター 設立計画 ボリヴィア：ラバス・スク レ消化器疾患研究センター 設立計画 パラグアイ：職業訓練セン ター設立計画				53	実施促進	54. 3. 23~54. 3. 30	2	1,281
2	グアテマラ：地方水道施設 復興整備計画 ボリヴィア：コチャバンバ 消化器疾患研究センター 設立計画				54	実施促進	54. 6. 23~54. 7. 2	1	665
3	グアテマラ：地方水道施設 復興整備計画 コロンビア：漁業訓練セン ター設立計画				54	実施促進	54. 12. 5~54. 12. 26	3	2,794
4	グアテマラ：地方水道施設 復興整備計画 ガイアナ：漁業開発計画				54	実施促進	54. 4. 9~54. 4. 21	2	1,555

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	コロンビア：漁業訓練センター設立計画 パラグアイ：農林業総合開発センター設立計画				55	実施促進	55. 6. 2～55. 6. 15	2	1,762
6	ガイアナ：漁業振興計画 エクアドル：漁業振興計画 ハイティ：マラリア撲滅計画				55	実施促進	56. 1. 16～56. 2. 2	2	2,362
7	パラグアイ：中央研究所熱帯病病院設立計画 ペルー：地域精神衛生センター設立計画 ベントニージャ：生活用水供給計画				56	実施促進	56. 7. 21～56. 8. 2	2	1,914
8	ボリヴィア：トリニダード母子病院建設計画 国立公衆衛生専門学校設立計画 パナマ：サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画				56	実施促進	57. 3. 7～57. 3. 20	2	2,512
9	ペルー：ベントニージャ生活用水供給計画 エクアドル：漁業振興計画				56	実施促進	57. 3. 19～57. 4. 1	2	1,792
10	パラグアイ：中央研究所熱帯病病院設立計画 ペルー：水産物利用開発				57	実施促進	57. 10. 11～57. 10. 25	3	3,185

区分不能
(中南米)

区分不能(中南米)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画 コロンビア：沿岸漁業育成 計画								
11	ホンデュラス：農業開発研 修センター設立計画 ハイティ：結核撲滅計画				57	実施促進	57. 11. 8～57. 11. 20	1	1,040
12	チリ：零細漁民訓練センタ ー設立計画 ボリヴィア：トリニダッド 母子病院設立計画 コロンビア：沿岸漁業育成 計画				57	実施促進	58. 1. 23～58. 2. 10	2	3,473
13	コロンビア：沿岸漁業育成 計画 ペルー：全国国民協力機構 拡充計画				58	実施促進	58. 6. 25～58. 7. 10	2	2,169
14	ボリヴィア：サンタクルス 総合病院建設計画 メキシコ：教育施設拡充計 画 ホンデュラス：農業開発訓 練センター設立計画				58	実施促進	58. 9. 12～58. 9. 28	1	1,331
15	アルゼンティン：新国立漁 業学校建設計画 ペルー：水産物利用開発計 画				58	実施促進	58. 12. 4～58. 12. 20	2	2,219

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	ガイアナ：漁業振興計画 ブラジル：経済協力担当者 会議				58	実施促進	59. 3. 12～59. 3. 26	2	2,919
17	ホンデュラス：テグシガル バ母子病院機材整備計画 ハイティ：医療機材整備計 画				59	基本設計	59. 7. 7～59. 7. 26	5	18,937
18	ホンデュラス：農業開発研 究センター建設計画 アルゼンティン：新国立漁 業学校設立計画 パラグアイ：アマンバイ地 域医療センター建設計画				59	実施促進	59. 11. 5～59. 11. 26	2	4,004
19	ホンデュラス：マラリア・ デング熱制圧計画 パラグアイ：食糧増産援助				59	実施促進	60. 3. 18～60. 3. 31	1	1,304
20	ボリヴィア：国立公衆衛生 専門学校設立計画 パラグアイ：職業訓練セン ター設立計画				59	フォローアップ	59. 7. 16～59. 7. 31	2	2,789
21	ドミニカ：食糧増産援助 ボリヴィア：食糧増産援助				60	実施促進	60. 10. 5～60. 10. 21	2	2,813
22	ブラジル：中南米地域経済 協力会議 エル・サルヴァドル：輸送 力増強計画				60	実施促進	61. 1. 18～61. 2. 1	2	2,421

区分不能(中南米)

区分不能（中南米）

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
23	パラグアイ：中央研究所熱帯病病院建設計画 ボリヴィア：サンタクルス総合病院建設計画				60	実施促進	61. 3. 10～61. 3. 20	1	2,060
24	ボリヴィア：サンタクルス総合病院建設計画 パラグアイ：アマンバイ地域医療センター建設計画 チリ：浅海養殖センター設立計画				60	実施状況	61. 4. 6～61. 4. 21	2	2,908
25	食糧増産援助計画	(ボリヴィア) 肥料を投入、普及させ食糧自給率の向上をめざす。			3	実施促進	3. 7. 19～3. 7. 30	2	3,972
26	食糧増産援助計画	(エル・サルヴァドル、ホンデュラス) 肥料・農薬の投入、普及により農業生産の活性化を図り、食糧自給達成をめざす。			3	実施促進	3. 7. 30～3. 8. 15	2	3,769
27	食糧増産援助計画	(ドミニカ共和国、ニカラグア) 肥料、農業機械の投入及び普及により農業生産の活性化を図り、食糧自給率の向上をめざす。			3	実施促進	3. 9. 15～3. 9. 30	2	3,414
28	キト市公共輸送増強計画	(エクアドル、メキシコ) 人口急増により、都市の中心部と周辺部を結ぶ公共輸送問題が深刻化している。このため、公共輸送バスを導入し、郊外バス路線の強化拡充を図るもの。			3	実施促進	3. 12. 5～3. 12. 15	2	2,672
29	特別資機材援助計画	(ペルー、ニカラグア)			3	基本設計（事）	(国内作業)		1,597

(開発協力方式技術協力)

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ブラジル, パラグアイ 投融資審査等調査	① パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス農牧開発事業に対する関連施設整備事業に対する関連施設整備事業に係る融資前調査。	51	投融資審査等調査	51.10. 5~51.10.24	3	4,713 (但し、1次 2次調査分の 合計である。)
		② パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス試験造林事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。					
		③ ブラジル国ベレン地区における香料植物試験事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。					
2	ブラジル, コロンビア 投融資審査等調査	JICAの投融資制度の利用を促進するため、ブラジルおよび、コロンビアにおいて日系企業を対象に投融資説明会を開催するとともに個別企業の投資相談等を実施した。	53	投融資審査等調査	53. 9.12~53. 9.28	4	3,914
3	メキシコ, コスタ・リ カ, ヴェネズエラ 投融資審査等調査	JICAの投融資制度の利用を促進するため、メキシコ, コスタ・リカ, ヴェネズエラの3カ国において日系企業を対象に投融資説明会を開催するとともに個別企業の投融資相談等を実施した。	53	投融資審査等調査	53.11.20~53.12. 8	4	3,925
4	アルゼンティン, チ リ, ペルー投融資審査 等調査	アルゼンティン, チリ, ペルーの3カ国における日系進出企業および関係者に対し、融資制度を説明し、対象案件の発掘を図った。	53	投融資審査等調査	54. 1.19~54. 2. 6	4	4,388
5	コスタ・リカ, パラグ アイ農業投融資審査等 調査	1. コスタ・リカ国サンホセ州サンタ・アナ市におけるクラベル等花卉栽培試験事業の融資後調査。	54	投融資審査等調査	55. 2.22~55. 3. 7	3	2,983
		2. パラグアイ国アマンバイ県ペドロ・ファンカバジェロ市における肉用牛等開発試験事業の融資後調査。					
6	パラグアイ, ブラジル 林業投融資審査等調査	パラグアイ・イグアス試験造林事業に係る融資後調査。	55	投融資審査等調査	56. 2.17~56. 3. 7	3	3,915
		ブラジル・タペロア試験造林事業に係る融資後調査。	56	投融資審査等調査	(報告書作成)		151
7	ヴェネズエラ, メキシ コ投融資審査等調査	投融資説明会の開催、案件発掘のための作業の実施。	55	投融資審査等調査	56. 1.17~56. 2. 4	4	4,472
8	ペルー, ブラジル 投融資審査等調査	投融資説明会の開催等の実施。	56	投融資審査等調査	57. 2.23~57. 3.12	3	1,550 2,809

区分不能(中南米)

区分不能(中南米)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
9	林業開発投融資審査等調査	ブラジル国、タペロア試験造林事業に関する融資後調査および、パラグアイ国イグアス試験造林事業に関する融資後調査。 (ブラジル、パラグアイ)	58	投融資審査等調査	58. 6. 24~58. 7. 9	3	3,622
10	投融資審査等調査	メキシコ国、コスタ・リカ国、パラグアイ国における投融資制度説明および案件発掘調査。 (メキシコ、コスタ・リカ、パラグアイ)	58	投融資審査等調査	59. 2. 12~59. 2. 27	3	4,580
11	農業投融資審査等調査	ブラジルラミー栽培試験事業及びコスタ・リカ花卉栽培試験事業に関する融資後調査。 (ブラジル、コスタ・リカ)	59	投融資審査等調査	59. 5. 6~59. 5. 22	4	4,736
12	中南米投融資審査等調査	ブラジル、パナマにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。 (ブラジル、パナマ)	59	投融資審査等調査	59. 12. 8~59. 12. 22	4	6,303
13	農業投融資審査等調査	ジャマイカにおけるブルーマウンテンコーヒー新栽培地域開発試験事業及びブラジルにおける南伯高級ワイン用ブドウ栽培試験事業の融資中調査。 (ジャマイカ、ブラジル)	60	投融資審査等調査	60. 4. 17~60. 5. 4	4	5,462
14	南米投融資審査等調査	ヴェネズエラ、チリにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。 (ヴェネズエラ、チリ)	60	投融資審査等調査	60. 7. 26~60. 8. 9	5	6,449

オセアニア地域

オーストラリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		45	(3) ₁					5,111		1,451						6,607	(3) ₁
専 門 家		11,363	(3)									389		1,989		13,741	(3)
調 査 団		10,782	5	12,699	10	6,596		4,041	5	5,859	5			7,986	6	47,963	31
協 力 隊														934		934	
移 住 者		22,832	215		37	2,536	58		86		23				7	25,368	426
機 材 供 与								3,449								3,449	
そ の 他		33,434		5,015		3,018										41,467	
合 計		78,456	(6) ₂₂₁	17,714	47	12,150	58	12,601	91	7,310	28	389		10,909	13	139,529	(6) ₄₅₈

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業			農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員		(3) ₁																(1)				6,607
専 門 家		(3)																(1)				13,741
調 査 団		31		3						9		4									15	47,963
協 力 隊																						934
移 住 者		426		28			12	18			1			1	77	1	29	1		3	255	25,368
機 材 供 与																						3,449
そ の 他																						41,467
合 計		(6) ₄₅₈		31			12	(4) ₁₈		10	1	4		1	77	1	29	1	(2)	3	270	139,529

※ カッコは国際機関で外数である。

オーストラリア

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29～47年度	(2)1							1						(2)								45
48 "																						
49 "	(1)		(1)																			
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "																						5,823
元 "																						1,451
合計	(3)1		(1)					1						(2)								7,319

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29～47年度	(1)																	(1)				3,345
48 "																						4,195
49 "																						3,823
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "	(2)						(2)															
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						339
63 "																						
元 "																						
2 "																						389
合計	(3)						(2)											(1)				12,091

オーストラリア

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
58年度																							433
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "																							
元 "																							
2 "																							
3 "																							2,785
合 計																							3,218

オーストラリア

[プロジェクト方式技術協力]

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
半乾燥地農林業基礎調査	日豪援助協議の席上、対アフリカへの日豪間協力の可能性についてオーストラリア側より打診があった。 これに対し、日本側は対アフリカ援助（特に半乾燥地域における農林業協力）に資するため、オーストラリアの有する技術情報等の基礎資料の収集を行うとともに、半乾燥地域農林業研究開発に関する日豪間協力の可能性を探るため調査を実施した。	61	実施調査	62. 3. 9～ 62. 3. 30	9	10,674					10,674	
		62	基礎調査	技術費		6,257						6,257
日豪援助協力 (ケニア社会林業訓練 計画)		63	基礎調査	63. 5. 21～ 63. 6. 1	3	2,496				3,449	5,945	
		3						1,989			1,989	

オーストラリア

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南太平洋経済技術協力 調査	(オーストラリア、西サモア、キリバス、ヴァヌアツ) 年次協議	61	基礎調査	62. 3. 28～62. 4. 8	(6)	985

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					年度				
1	大洋州無償資金協力業務セミナー				元	実施促進	元. 7. 2~元. 7. 8	5	5,859
2	大洋州地域無償資金協力実務者会議				3	実施促進	3. 6. 30~3. 7. 6	6	6,135

オーストラリア

クック諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		5,239	2	7,390	5	6,753	4	9,010	4	7,161	(1) 4	9,527	4	7,601	4	52,681	(1) 27
専 門 家				11,959	(2) 13	3,323				5,295	5					20,577	(2) 18
調 査 団								503				227,082		73,607	24	301,192	24
協 力 隊									(4)		(2)		(1)		(1)		(8)
機 材 供 与				4,859		2,172				519		3				7,553	
そ の 他				2,135												2,135	
合 計		5,239	2	26,343	(2) 18	12,248	4	9,513	(4) 4	12,975	(3) 9	236,612	(1) 4	81,208	(1) 28	384,138	(11) 69

クック諸島

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(1) 27		7		3	1	(1) 5			1	3	2						4			1		52,681
専 門 家	(2) 18				5	9						(2)							4				20,577
調 査 団	24				24																		301,192
協 力 隊	(8)					(2)		(1)			(2)		(3)										
機 材 供 与																							7,553
そ の 他																							2,135
合 計	(11) 69		7		32	(2) 10	(1) 5	(1)		1	(2) 3	(2) 2	(3)					4		4	1		384,138

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

クック諸島	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	60年度	2		1								1											5,239
	61 "	5		1		2	1					1											7,390
	62 "	4		1																			6,753
	63 "	3		1																			7,194
	元 "	(1)3		1																			5,523
	2 "	3		1																		1	7,440
	3 "	3		1		1																	5,772
	合計	(1)23		7		3	1						3	2								1	45,311

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

クック諸島	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	61年度	(2)9						9						(2)									15,252
	62 "																						3,501
	63 "																						
	元 "	5						5															5,814
	2 "																						3
	合計	(2)14						5						(2)									24,570

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度	(4)					(1)		(1)					(2)									
元 "	(2)										(1)		(1)									
2 "	(1)					(1)																
3 "	(1)										(1)											
合計	(8)					(2)		(1)			(2)		(3)									

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

クック諸島

青年招へい事業

ク ツ ク 諸 島	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度				
	60 "				
	61 "				
	62 "				
	63 "	1		1	2,319
	元 "	1		1	1,638
	2 "	1		1	2,087
	3 "	1		1	1,880

(プロジェクト方式技術協力)

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		02							1,994		1,994	

クック諸島

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	海岸保全・改良計画	ラトロンガ島の海岸保全、港湾改良計画(マスタープラン)を策定し、あわせてアバルア・アバチュ地域での海岸保全・改良計画におけるフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書(案)まで作成した。	3	事前調査	3. 4. 8~ 3. 4. 20	6	73,556
			〃	実施調査	3. 10. 14~ 4. 3. 25	18	

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	海洋資源調査	西サモア、クック諸島沿岸海域において、深海調査船「第2白嶺丸」を用いて、音響探査、サンプル採取、海底観察等を実施し、海底鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 平成2年度は、西サモア海域(9万3,000km ²)において、マンガン団塊調査(4点)、コバルトリッチクラスト調査(4海山)、クック諸島海域(29万8,000km ²)においてマンガン団塊調査(50点)を実施した。	2	資	2. 8. 16~ 2. 10. 28	(20)	227,082

[災害援助等協力事業]

国際緊急援助隊派遣

ク
ク
ク
諸
島

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
61	サイクロン： 洪水、家屋倒壊	昭和62年1月2日	被災者6,000人以上 家屋倒壊463件	① 災害復旧の為の調査及び技術指導 ② 被災状況の把握	1/10～1/17	専門家 3名 調整員 1名 計 4名	ラジオ、医薬品	1,566

フ ィ ジ ー
1. 総括実績
(1) 形態別・年度別

経費 形態 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	436,960	(8) 217	104,134	58	76,045	(1) 40	92,547	44	121,131	74	185,227	65	127,175	71	1,143,219	(9) 569
専 門 家	1,163,814	(4) 83	218,817	15	150,370	(1) 5	227,435	(1) 20	292,170	(4) 15	392,851	(1) 15	310,756	19	2,756,213	(11) 172
調 査 団	660,010	173	191,823	26	120,037	15	28,553	11	49,608	24	130,296	21	189,229	13	1,369,556	283
協 力 隊	49,928	10	31,101	4	87,534	22	123,840	22	170,903	10	157,260	17	167,347	13	787,913	98
機 材 供 与	875,755		126,568		81,989		93,321		90,180		78,798		65,499		1,412,110	
そ の 他	46,587		12,038		8,232		7,858		1,209		2,214				78,138	
合 計	3,233,054	(12) 483	684,481	103	524,207	(2) 82	573,554	(1) 97	725,201	(4) 123	946,646	(1) 118	860,006	116	7,547,149	(20) 1,122

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(9) 569	5	(2) 73	4	(1) 51	27	120	61	4	7	42	6	27	4	8	2	89	1	(5) 18	19	(1) 1	1,143,219	
専 門 家	(11) 172	(2)			(5) 19		36	50			49	(4)	2	1		1	3		7	1	3	2,756,213	
調 査 団	283			8	5		12	39		58	96	24					9		27		5	1,369,556	
協 力 隊	98	1	15	3	3	14		9	1		3		15				4	4	26			787,913	
機 材 供 与																							1,412,110
そ の 他																							78,138
合 計	(20) 1,122	(2) 6	(2) 88	15	(6) 78	41	168	159	5	65	190	(4) 30	44	5	8	3	105	5	(5) 78	20	(1) 9	7,547,149	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
43年度	(1)				(1)																	
44 "																						
45 "																						
46 "	(1)		(1)																			300
47 "	(1)	1	(1)												1							1,064
48 "	1		1																			2,381
49 "	3										1		2									3,591
50 "	4		1							3												4,104
51 "	9		1		1		1				4								1			18,931
52 "	6		2				2				1						1					8,724
53 "	9		3		1		3				1		1									20,178
54 "	(1)	8	2		1		4				1										(1)	15,151
55 "	14		5		1		3			1	1		1				1				1	21,837
56 "	(1)	21	2	1	2		5	5		1	2		2					(1)	1			47,420
57 "	25		4		3	1	5	4			3		2				2			1		54,953
58 "	37		5		3	1	14	3			4		4		1		1			1		76,630
59 "	(3)	40	2	2	4	1	11	2			6		3		1		3	(3)	1	4		86,204
60 "	39	1	7		4	1	8	6	2		3						3		2	2		85,509
61 "	48		8	1	9	4	11	6		1	1	1	2				1		1	2		92,761
62 "	(1)	30	1	4	1	4	2	9	3		2		1		1	1	1	(1)				65,092
63 "	33	1	8		3	4	8	2			1	1	2						1	2		72,320
元 "	62		8		5	8	16	8	2	1	4		1	2	1		2		2	2		101,480

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他の	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度	53		3	1	6	5	10	7			3	1	4		4		3	1	2	3		157,833
3 "	59		7		4		10	12		1	5	2	3	2			4		8	1		104,627
合計	(9)502	5	(2)73	4	(1)51	27	120	61	4	7	42	6	27	4	8	1	22	1	(5)18	19	(1)1	1,041,090

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他の	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
47年度	3																				3	2,569	
48 "																							
49 "																							
50 "	5						5																4,109
51 "																							4,963
52 "	6				2		2	1			1												58,464
53 "	(1)										(1)												85,697
54 "	(2)2	(2)					1	1															63,945
55 "	(1)4				(1)		1	1			2												75,865
56 "	8				6		1				1												127,255
57 "	2				1						1												93,294
58 "	6						4				1		1										99,422

ファイジー

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	8				1		4				1			1		1						112,789
60 "	4						4															121,029
61 "	6						4										2					94,713
62 "	(1)2						2					(1)										51,864
63 "	(1)11				5		2			4	(1)											100,832
元 "	(4)5				(4)1		2					1					1					206,421
2 "	(1)3						2				(1)									1		209,775
3 "	7				3		2			2												167,212
合計	(11)82	(2)			(5)19		36	3		13	(4)	2	1		1	3				1	3	1,680,218

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	2							2														8,769
59 "	4		1			1				1		1										24,008
60 "	4	1				1						1										26,320
61 "	4		2					1				1										35,950
62 "	22		3		1	4		2		1						1	2		8			89,927
63 "	22		3	1	1	1		1		1		6							8			131,121

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
元年度	10		2	1		3		1				1					1	1				180,555
2 "	17		2			1		1				3							10			160,233
3 "	13		2	1	1	3		1				2					2	1				172,397
合計	98	1	15	3	3	14		9	1		3	15					4	4	26			829,280

フイジ

青年招へい事業

ファイ
ジ
1

年 度 \ 分 野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
59年度				
60 "				
61 "	10		10	15,083
62 "	10		10	16,371
63 "	11		11	20,698
元 "	12		12	21,793
2 "	12		12	27,394
3 "	12		12	23,666

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	放送訓練用機材 (ブラウン管式オシロスコープ)	フィジー放送協会	53	5,631
2	電機通信機材	電気通信訓練センター	54	17,074
3	地震観測機材	土地天然資源省	55	42,868
4	地震観測用機材	土地天然資源省	56	38,188
5	船員学校訓練用機材	フィジー海事学校	56	35,064
6	農業用機材	農業水産省	57	4,019
7	職業訓練用機材	集団コース	57	7,031
8	科学教育用機材	南太平洋大学	58	29,396
9	電気通信訓練用機材	通信訓練センター (第三国研修)	58	2,132
	(同上59年度支出分)		59	22,984
	(科学教育機材59年度支出分)		59	5,977
10	放送訓練用機材	南太平洋大学	59	7,089
11	自動車整備用機材	教育青年省	59	32,086
12	測量機材	土地開発公社	59	5,332
13	写真測量用機材	集団研修コース	59	3,067
14	図書館機能拡充用機材	南太平洋大学	60	59,639
15	電気通信用機材	通信運輸事業省	61	4,242
16	職業訓練用機材	教育省・フィジー技術専門学校	62	5,350
17	電気通信訓練用機材	通信運輸事業省	62	6,788
18	職業訓練用機材	教育省フィジー技術専門学校	63	18,042
19	船員訓練用機材	文部分	63	11,564
20	自動車整備用機材	内務省警察庁	元	4,027
21	船員訓練用機材	文部省	元	18,315
22	地震観測機材	土地・鉱物資源省	2	7,035
23	理学療法用治療機材	保健省CWM病院・タマプア病院	3	8,776
計	23 件			401,716

フィ
ジ
ー

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62						1,994			1,994	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
環境衛生医療行政	(ソロモン諸島, フィジー, トンガ, フィリピン) 世界一般を参照のこと。	55					(4)	(797)			(797)	
		56						(45)			(45)	
教育病院		元					2	1,259			1,259	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
泌尿器科学		56					1	894	◎	391	1,285	
看護教育		61					3	2,140			2,140	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
フィジー医科大学		55								19,371	19,371	
国立CWM病院		57								7,126	7,126	
保健省		57								22,272	22,272	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		59								36,743	36,743	
		61								20,384	20,384	
		62								17,744	17,744	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
水産養殖研究開発 The Aquaculture Research and Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.18 協力期間： (当初) 56.11.18～ 60.3.31 (延長) 60.4.1～ 62.3.31 相手国機関： 農業漁業省水産局	フィジー国は、第8次経済開発5ヵ年 計画(1981～85年)において水産業部門 の養殖業の振興を計画し、この計画の実 施のため養殖分野で先進技術を有するわ が国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は昭和55年12月 にプロジェクトファインディングチーム を派遣して技術協力の可能性につき調査 した。その後、昭和56年11月には上記事 前調査結果をうけて実施協議チームを派 遣しR/Dに署名し協力を開始すること となった。 協力内容は、草魚コイ科に属する魚 類、オニテナガエビ類および貝類の分野 における養殖技術の研究開発に対して協 力を実施するものである。	55	事前調査	55.12.6～ 55.12.19	5	3,676						3,676	
		56	(同上報告 書作成)				330						} 16,153
		"	実施協議	56.11.4～ 56.11.19	5	4,447		4	9,450		1,926		
		57	計画打合	58.2.22～ 58.3.9	4	4,849		10	96,873	基盤整備資機 材、車輛	7,063 55,052		163,837
		58	(同上報告 書作成)				311	6	4	83,225		4,492	88,028
		59	巡回指導	59.12.17～ 59.12.23	2	} 5,655							} 241,516
		"	エバリュエ ーション	60.1.28～ 60.2.9	3			7	4	96,845	FRP丸型タ ンク、組立水 槽、オゾン発 生器他	2,413 136,603	
		60	巡回指導	60.9.9～ 60.9.18	2	1,649	3	4	76,632	調査用資機材、 飼育用資機材 他	1,348 26,515		106,144
61	エバリュエ ーション	61.11.26～ 61.12.6	3	2,635	4	2	42,512	飼料製造用機 材、調査用資 機材	20,933		66,080		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
							継続	新規															
	昭和59年エバリュエーションを行い、カキに関する技術移転はほぼ達成されたと判断されたが、草魚、オニテナガエビの大量種苗生産に絞った2ヵ年の協力延最が必要と結論された。昭和60年度は大量種苗生産の安定化の研究が行われた。 (カウンターパート受入実績)	62				44	1		7,988		8,032												
		元	アフターケア	2. 4. 9~ 2. 4. 19	3	2,839		1	3,648		6,487												
		2	"			426		2	22,919	取水ポンプ、ベレット乾燥機、飼料製造機	29,495	52,840											
		3	"					1	5	33,647	FRP角型水槽、組立水槽部品	11,894	45,541										
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	人数	1	1	3	1	1										
年度	57	58	59	60	61																		
人数	1	1	3	1	1																		
稲作研究開発 Improvement of Rice Cultivation Technology Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 4. 18 協力期間： (当初) 60. 4. 18 ~ 2. 4. 17 (延長) 2. 4. 18 ~ 5. 4. 17 相手国機関： 第1次産業省農業局 国内協力機関： 農林水産省	フィジーは、近年米の需要が増大し、国内消費(約4万t)の半分を輸入に頼っておりこれに要する外貨が600万ドル余りにのぼっている。一方、同国気候は、高温多湿で稲作に適しておりまた国家開発計画においても、米の自給に農業開発の重点が置かれている。この背景のもとで、食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。この要請に基づき、昭和60年4月に実施協議調査団を派遣し、以下の事項を内容とするR/Dに署名した。 米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導助言を行う。 (1) コロネビア試験場における応用レベ	58	事前調査	59. 3. 10~ 59. 3. 28	6	5,784					5,784												
		59	(同上報告書作成)																				
		"	実施協議	60. 4. 8~ 60. 4. 21	5	6,053		2	4,564		⑧ 118	10,735											
		60	実施設計	60. 7. 19~ 60. 8. 3	5		20,224		5	44,083	車輛、コピー機、トラクター、実験機器他	⑧ 3,959 92,240	160,506										
		"	巡回指導	61. 3. 14~ 61. 3. 26	(3)																		
		61				3,974	5	4	95,761	車輛、実験用機器、普及研修用機器	60,794	160,529											
		62	実施設計	63. 1. 20~ 63. 2. 1	4	14,635	4	3	96,635	トラクター、車輛、乾燥機、実験用機器	41,984	153,254											
		63	"	元 3. 20~ 元 5. 3	4	10,475			134,540		44,573	189,588											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>ルの稲作試験・研究</p> <p>(2) 現地応用試験及び新技術の展示</p> <p>(3) 主要米産地における普及活動</p> <p>(4) フィジー農科大学及びコロニビア試験場における普及員研修</p> <p>また、昭和61年1月までに4名の専門家が赴任し、研究項目の策定、既存資料の整理等を行った。</p> <p>昭和61年4月に計画打合せチームを派遣し、具体的な活動計画を策定した。また、試験場基盤整備事業は豪雨のために遅れたが8月に完工し、協力活動が本格化した。更に、昭和62年4月、松山調査団を派遣し、同調査に基づきプロジェクト拡充が決定、63年7月長期専門家の増員を主とするR/D、T S Iを改訂し、協力を充実している。</p> <p>エバ調査の結果等を踏まえ、平成2年3月12日、次の事項を重点として、協力期間を3年間延長するR/Dの改定がなされており、それに基づいて協力を充実していく。</p> <p>(1) 圃場レベルでの試験と実証の強化</p> <p>(2) 普及・訓練活動の一層の発展</p>	元	実施設計	技術費		16,860			93,545	乾燥機、トラクター、動力散布器、選別器、車輛、フォトコピー、種子調整装置、平型乾燥機	49,385	159,790
		2	巡回指導	3. 2. 20～ 3. 3. 3	4	3,590	7	10	164,727	歩行用トラクター、車輛、顕微鏡、乾燥機、試験精米機、旋盤機	24,640	192,957
		3				120	8	5	113,025	製本機、顕微鏡、コピー機、歩行用トラクター	30,279	143,424

ファイジー

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	(3) プロジェクトの活動範囲を北部の適した地域に広げることによる裨益効果の拡大 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	3	2	3	3	1	3										
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	2	3	2	3	3	1	3																				
南太平洋農林水産業協力プロジェクトファインディング	(フィジー、マーシャル群島、ミクロネシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.11.13~ 57.11.28	(3)	(1,010)								(1,010)													
南太平洋、中南米プロジェクト運営指導	(フィジー、チリ) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	58.11.19~ 58.12.5	(5)	(4,270)								(4,270)													
大洋州水産開発		63	基礎調査	元 4.3~ 元 4.30	(8)	2,740								2,740													
大洋州水産開発	(フィジー、トンガ)	元	"			(1,121)								(1,121)													
		2	"			369								369													

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	林業開発計画調査	フィジー政府は、同国の森林開発について①広葉樹造林に関する問題点の解明、②広葉樹チップの生産、③ココナツ樹利用についての検討を行っており、わが国に調査を要請した。この要請に基づき、昭和51年度に、事前調査を行った結果、第1にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明らかとなり、昭和52年	51	事前調査	51.11.10~51.11.29	5	6,432
			52	事前調査	(報告書作成)		678
			51	事前調査	51.11.10~51.11.29	5	6,432
			52	事前調査	(報告書作成)		678

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
		度は、この要請に応え、ココナツ樹の資源量の把握手法の開発及び資源量の把握のための調査を、同国タバウニ島をモデルとして行った。昭和53年度は、これらの結果をフィジー政府に報告した。	52	実施調査	52. 5. 30~52. 6. 14	4	4, 226	
			"	実施調査	52. 7. 6~52. 11. 8	11	65, 251	
			53	実施調査	53. 7. 1~53. 7. 11	2	1, 542	
2	漁業振興計画調査	① 漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与 フィジー国における水産業の振興の一策としての漁業施設の拡充と操業技術の向上を図るため、漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与をわが国に要請してきたもの。同国では近い将来領海 200カイリ（現在12カイリ）宣言を行う予定であり、漁業開発が大きな目標となっている。 昭和54年度は要請に応じ基本設計調査を実施した。	54	特	54. 9. 28~54. 10. 19	6	19, 886	
		② 水産物集荷船ならびに製氷機の供与 地方漁業の市場経済への組み入れを図る目的で水産物集荷船、製氷機等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8. 8~56. 8. 26	6	15, 108	
3	林業開発調査	フィジー国は木材生産、造林等の実績をもち高い潜在的な森林生産力を有しているところから、林業開発を開発計画の主要課題としているため、同国から森林資源調査の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年度にS/Wを締結し、引き続きビチ・レブ島の広葉樹造林地とバヌア・レブ島の松造林地を対象に森林基本図と森林調査簿を作成し、森林資源の把握、森林の取扱いについての報告書を作成した。 昭和56年度にはビルチブ島ヌクルア地区について森林生産力調査を行い、報告書を作成し調査を完了した。	54	事前調査	54. 10. 15~54. 11. 2	6	5, 439	
			55	事前調査	(報告書作成)			434
			"	実施調査	55. 6. 28~55. 7. 11	3	87, 218	
			"	実施調査	55. 7. 28~55. 9. 10	8		
			"	実施調査	55. 9. 6~55. 10. 20	6		
			"	実施調査	56. 6. 29~56. 8. 17	7	72, 284	
			"	実施調査	56. 8. 3~56. 8. 17	3		
"	実施調査	57. 2. 1~57. 2. 10	3					
"	実施調査	(報告書作成)		95				
4	生活用水供給基本設計調査	ビチ・レブ、バヌア・レブ両島の住民に生活用水を供給するための対象地区選定と開発計画の策定に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55. 7. 2~55. 7. 18	4	30, 875	
			"	特	55. 10. 3~55. 11. 7	4		
			"	特(報告)	56. 1. 24~56. 1. 30	3		
5	水産資源調査	(フィジー、トゥヴァル) フィジー政府は、フィジー 200海里水域内の鯨類資源を含め漁業資源全般にわた	57	事前調査	58. 1. 15~58. 1. 29	5	4, 271	
			58	事前調査	58. 10. 22~58. 11. 2	3	1, 863	

フィジー

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>る水産資源調査の技術協力の要請を昭和55年12月にわが国に行った。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行いフィジー国側のニーズの実態把握および本格調査実施の妥当性の検討を行った。その後昭和58年4月に、フィジー漁船が入漁しているトゥヴァル国よりフィジー国の調査と同時併行し、トゥヴァル 200海里水域内の調査も行って欲しい旨の要請を受けた。検討の結果、当該要請にも応じることになり昭和58年度調査団を派遣し、上記2ヶ国を対象とする水産資源調査に関するS/Wおよび関連付属文書を取りまとめ署名した。</p> <p>本調査は、フィジー、トゥヴァル両国の 200海里水域内においてカツオを中心とする浮魚及び海山の底魚を主対象とする漁獲調査を数種の漁具を使用して実施することにより、新規有望漁場を開発し、かつ、経済的漁法を解明し、もって両国の漁業振興を図るための計画を策定するもので、昭和59年度より本格調査を開始し、昭和60年度は、洋上調査（流し網、一本釣り、立縄）を実施した。</p> <p>昭和61年度は、フィジー、トゥヴァル両国水域において、底立縄、一本釣りによる漁獲調査を行い、またその調査結果を解析のうえ、ドラフトファイナルレポートを作成した。</p> <p>昭和62年度は、最終報告書を作成した。</p>	59	実施調査	59. 7. 15~59. 8. 1	2	} 114,805
			"	実施調査	59. 9. 2~59. 9. 15	7	
			"	実施調査	59. 10. 22~60. 4. 3	7	
			60	実施調査	60. 8. 12~61. 4. 5	(9)	(77,592)
			61	"	61. 6. 20~62. 4. 11	(13)	141,226
62	"	62. 4. 1~62. 4. 11	(6)	94,903			
6	経済技術協力調査	(パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジー) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 18~58. 3. 2	(5)	(1,296)
7	看護学校建設計画	准看護婦、看護婦の養成および中堅看護婦の再教育を行う看護学校の建設にかかる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 11. 12~58. 12. 3	6	} 32,366
"	特	59. 2. 25~59. 3. 4	4				
8	大洋州経済技術協力調査	(フィジー、西サモア) オセアニア一般を参照のこと。	60	形成基礎	60. 8. 12~60. 8. 19	(3)	(1,170)
9	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者（鮫島敦治日本経済新聞編集局長）の参加を得て、フィジー、トンガ、西サモアにおける経済技術協力案件8件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く3ヶ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。	61	評価調査	61. 11. 16~61. 11. 25	(3)	1,000

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		① フィジー 稲作研究開発 看護学校建設 フィジー工科大学					
10	南太平洋経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	昭和61年度、わが国の経済技術協力を効果的に実施するため、これまであまり協力の実績のなかったこれらの国々に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、優良案件の発掘を行い、また先方政府との対話を通じて今後のわが国の協力の方向を探ることを目的とした調査を実施した。 (フィジー、西サモア、ヴァヌアツ、キリバス) 昭和62年度は、環太平洋地域における電気通信分野の協力に関し、南太平洋経済協力機関事務局(SPEC)のSPTDP(南太平洋電気通信開発計画)をもとにSPEC及び関係機関と政策対話を行い、各国の電気通信施設及び開発計画の現状の調査結果を取りまとめ、同地域に対する中期援助指針を作成した。	61	基礎調査			987
			62	"	63. 3. 12~63. 3. 28	(8)	2,454

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(インドネシア、フィジー)	3	海	4. 1. 13~4. 1. 23	(4)	1,110

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査		元	資	2. 3. 9~2. 3. 18	(5)	3,778
2	ヴィチレブ地域資源開発	ヴィチレブ地域において、金、銅の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 平成2年度は、既存データコンパイル、衛星画像解析(1万400km ²)、地質調査・地化学探査(1万400km ²)、重力探査(2,000 km ²)を実施した。	2	資(事)	2. 7. 28~2. 8. 4	2	} 90,555
			"	資	2. 10. 24~2. 12. 29	10	
			3	"	3. 6. 10~3. 12. 26	12	183,472

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成3年度は、写真地質解析(206km ²)、地質調査・地化学探査(366km ²)、物理探査(8,400km ²)、ボーリング調査(2孔、600m)を実施した。					

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	キリバス、フィジー、トンガ	63	プロジェクト形成調査	63. 5. 24~63. 6. 9	(2)	668
2	プロジェクト確認調査	一般(バプア・ニューギニア、フィジー)	元	プロジェクト確認調査	2. 2. 8~2. 11. 8	(5)	1,374
3	単独機材供与事業評価調査	(フィジー、ヴァヌアツ)	元	案件別評価調査	2. 4. 3~2. 4. 10	(2)	633
4	稲作研究開発調査		元	案件別評価調査	元. 9. 25~元. 10. 9	4	3,311
5	日本ソグマリ日本語学校建設	(バプア・ニューギニア、フィジー) 国別評価調査	元	横断的評価調査	2. 1. 23~2. 2. 11	(3)	506
6	プロジェクト形成調査	日豪協力	3	プロジェクト形成調査	3. 11. 21~3. 11. 28	3	2,030
7	第3国研修(電気通信)	研修事業	3	案件別評価調査	4. 4. 4~4. 4. 19	5	2,966

[無償資金協力]

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業振興計画	地方漁民に対する漁業教育、漁業資源の調査、研究を行うため、必要な施設を建設し船舶を供与した。	55. 2. 25	5	54	基本設計	54. 9. 28~54. 10. 19	6	開発調査
					"	実施促進	55. 2. 19~55. 3. 5	(2)	(746)
					55	"	55. 10. 27~55. 11. 9	(2)	(719)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
2	地下水開発計画	地域給水施設の拡充を図るため地下水開発 機材を供与した。	56. 2. 26	2	55	基本設計 (事)	55. 7. 11~55. 7. 16	4	開発調査 (841)	
					"	基本設計	55. 10. 3~55. 11. 7	4		
					"	" (報)	56. 1. 24~56. 1. 30	3		
					56	実施促進	56. 5. 25~56. 6. 4	(2)		
3	地域漁業開発計画 (I)	地域漁業開発計画推進に必要な製氷、冷凍 装置、漁獲物集荷船等を供与した。	56. 12. 24	4	56	基本設計	56. 8. 8~56. 8. 26	6	開発調査	
4	地域漁業開発計画 (II)	フィジー政府は沿岸漁業振興のため漁業局 に漁民訓練のコースを設け動力漁船の建造、 修理、漁具の製作等を実施しているが漁業訓 練用機材が不備で実効が上がらないことおよ び漁業生産量が增大しても鮮度保持、保存の ための施設がないため、訓練用機材および製 氷機、冷蔵庫等の供与についてわが国は無償 援助を行った。	59. 5. 28	3	59	実施促進	59. 5. 10~59. 5. 23	(2)	(907)	
			63. 11. 8	2. 45	63					8,890
			元. 8. 4	3. 42	2	実施促進	3. 3. 17~ 3. 3. 25	(1)	390	
5	看護学校建設計画	看護学校施設の収容能力拡大と機能増大を 図るため、管理棟、講義棟、宿舎棟等を建設 した。	59. 9. 25	11. 45	58	基本設計	58. 11. 12~58. 12. 3	6	開発調査 2,358 1,831	
			60. 6. 21	8. 13	"	" (報)	59. 2. 25~59. 3. 4	4		
					60					
					61	評価調査	62. 3. 23~62. 3. 31	3		
6	ラオトカ漁港整備計画	ラオトカ漁港を中心とする西部地域の漁業 振興のための施設の建設、資機材の供与。	61. 10. 29	13. 12	60	基本設計 (事)	61. 1. 20~61. 2. 1	3	4,187 35,125	
					"	基本設計	61. 4. 7~61. 4. 30	6		
					61	" (報)	61. 7. 14~61. 7. 20	5		
7	教育病院建設計画	フィジー及び近隣島嶼国の医師及び医療技 術者を養成するため、フィジー医学校及び隣 接するCWM病院の施設再開発を行う資金を 供与する計画。	3. 7. 23	10. 87	元	基本設計 (事)	元. 11. 26~元. 12. 8	5	8,909 41,062	
					"	" (本)	2. 4. 9~ 2. 5. 8	8		
					2	" (報)	2. 7. 2~ 2. 7. 11	4		
8	その他海外事務所執行分								300	

フィジー

[開発協力方式技術協力]

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			63	投融資審査等 調査	元. 3.26~元. 3.31	(5)	1,978

フィジー

キリバス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		37,660	(1) 23	6,464	7	12,486	8	30,779	16	21,637	13	22,299	8	16,280	11	147,605	(1) 86
専 門 家		227,957	(1) 6	24,814	1	40,755	1	53,317		73,220	2	51,505	1	26,736	3	498,304	(1) 14
調 査 団		386,043	48	985		3,959		32,918	10	431,087	2	30,065	8	535,824	8	1,420,881	76
協 力 隊																	
機 材 供 与		33,333		5,157		13,741				11,972		5,975		746		70,924	
そ の 他		10,136		331		539		849						371		12,226	
合 計		695,129	(2) 77	37,751	8	71,480	9	117,863	26	537,916	17	109,844	17	579,957	22	2,149,940	(2) 176

キリバス

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化				
研 修 員		(1) 86	2	(1) 3		6	2	20				17	1	4		3		19		6	3		147,605
専 門 家		(1) 14				2						12	(1)										498,304
調 査 団		76				27						31			4				10		4		1,420,881
協 力 隊																							
機 材 供 与																							70,924
そ の 他																							12,226
合 計		(2) 176	2	(1) 3		35	2	20				60	(1) 1	4	4	3		19		16	3	4	2,149,940

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

キ リ バ ス	分野	合 計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
47年度		(1)		(1)																				
48 "																								298
49 "																								889
50 "																								
51 "																								
52 "																								
53 "		3									3													6,160
54 "																								
55 "																								
56 "		1																			1			1,152
57 "		1																			1			913
58 "		8												3		3					1			13,752
59 "		6																			1			8,958
60 "		4																						5,538
61 "		7		1																				6,464
62 "		8	1	2																				12,486
63 "		9	1																					18,979
元 "		9																						15,087
2 "		4																						13,740
3 "		8																						10,793
合計		(1)68	2	(1)3							6	2	20								6	3		115,209

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
54年度	1										1											6,575
55 "	(1)2										2	(1)										21,500
56 "																						28,513
57 "	2										2											59,439
58 "																						77,989
59 "																						35,488
60 "	1										1											10,349
61 "	1										1											29,971
62 "	1				1																	41,029
63 "																						53,317
元 "	2										2											73,220
2 "	1										1											54,218
3 "	3				1						2											26,585
合計	(1)14				2						12	(1)										518,193

キリバス

(注) カッコは(国際機関専門家)を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
年度																						1,066
合計																						1,066

キリバス

青年招へい事業

年度 \ 分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
59年度				
60 "				
61 "				
62 "				
63 "	7		7	12,268
元 "	4		4	6,550
2 "	4		4	8,559
3 "	3		3	5,639

キ
リ
バ
ス

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

キ
リ
バ
ス

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	漁業用機材	天然資源省	57	10,677
2	漁業対策用機材	国営漁業公社	60	10,703
3	漁業指導用機材	天然資源省	62	13,467
4	漁業指導用機材	天然資源開発庁漁業公社	元	11,972
5	漁業指導用機材	天然資源開発庁漁業公社	2	2,321
計	5 件			49,140

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産資源調査	<p>① 沿岸調査</p> <p>本調査は、ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオ一本釣漁獲試験及び同水域における他の魚類の漁獲試験を行うものである。昭和52年度には、昭和51年度に実施した事前調査の結果に基づき、6月に実施細目協議チームを派遣し、引き続き9月中旬から、昭和53年3月下旬まで、59トン型カツオ一本釣漁船を派遣して調査を実施した。</p>	51	事前調査	51. 11. 26～51. 12. 13	8	8,342
			52	実施調査	52. 6. 17～52. 6. 29	2	1,124
			〃	実施調査	52. 9. 18～53. 3. 27	12	111,615
			53	実施調査	53. 5. 8～53. 11. 8	2	146,452
		<p>② 海上調査</p> <p>昭和52年に実施した沿岸調査（9月～3月）に引き続き、昭和53年5月8日から11月8日まで海上調査を実施した。</p> <p>同調査は、79t型カツオ一本釣り漁船により、タワラ、アベママ、ブタリタリおよびノウシを中心とする四海区において、下記の事項に重点をおいた充実した調査が行われ、263tのカツオおよびマグロの漁獲を上げる等、同国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。</p> <p>この調査結果は、英文報告書として昭和54年1月ギルバート政府当局に提出された。</p>					

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	漁業振興計画調査	<p>① 漁業訓練船等の供与</p> <p>キリバス共和国は、同国周辺海域に賦存する水産資源を有効に開発するため、漁業振興計画を策定している。この計画推進のため、わが国政府に対して漁業訓練船、流通改善施設、漁業用機材等の供与を要請してきた。この要請にもとづき、これらの無償資金協力に係る基本設計調査を実施した。</p> <p>② カツオ漁調査訓練船等の供与</p> <p>主要産業である漁業の振興に必要なカツオ漁調査訓練船・冷蔵・冷凍設備等の建設に係る基本設計調査を実施した。</p>	54	特	54. 11. 22~54. 12. 15	6	14, 159
			56	特	57. 2. 8~57. 2. 26	6	8, 949
			57	特	(報告書作成)		13, 496
3	ベシオ漁港整備計画基本設計調査	<p>同国政府はカツオ、マグロの輸出振興のためベシオ漁港整備拡張計画を立案し、わが国に対し無償資金協力を要請した。これに応じて、わが国は昭和55年11月基本設計調査団を派遣し、同国政府関係機関との協議と棧橋建設に必要な現地調査を実施した。この結果、現地に不発弾が存在する可能性があることが明らかになったため、構造工法等について相手国政府と合意に至ることができなかった。</p>	55	特	55. 11. 1~55. 11. 30	(7)	(11, 486)
			"	特	(報告書送付)		(11)
4	離島間運搬船建造計画	離島開発のための貨客運搬船供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1. 18~58. 2. 6	5	14, 996
			58	"	(報告書送付)		27
5	漁獲母船建造計画	漁獲物をタラワから米領サモアのバゴバゴまで運搬するのに必要な冷蔵運搬船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3. 22~59. 4. 9	5	7, 848
			"	"	(国内作業)		9, 207
6	ベシオ・バイリキ連絡路漁船用水路建設計画		59	特	60. 4. 5~60. 5. 1	8	3, 649
			60	"	60. 7. 16~60. 7. 27	4	31, 023
7	南太平洋経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	<p>昭和61年度、わが国の経済技術協力を効果的に実施するため、これまであまり協力の実績のなかったこれらの国々に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、優良案件の発掘を行い、また先方政府との対話を通じて今後のわが国の協力の方向を探ることを目的とした調査を実施した。</p> <p>(フィジー、西サモア、キリバス、ヴァヌアツ)</p>	61	基礎調査	62. 3. 25~62. 4. 11	(5)	985
8	南太平洋プロジェクト	昭和62年度、環太平洋地域における電気通信分野の協力に関し、南太平洋経済協	62	基礎調査	63. 3. 12~63. 3. 28	(8)	2, 454

キリバス

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	形成基礎調査(電気通信分野)	力機関事務局(SPEC)のSPTDP(南太平洋電気通信開発計画)をもとにSPEC及び関係機関と政策対話を行い、各国の電気通信施設及び開発計画の現状の調査結果を取りまとめ、同地域に対する中期援助指針を作成した。 (フィジー、西サモア、キリバス、ヴァヌアツ)					

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト形成基礎	(ミクロネシア、キリバス)	元	海	元. 12. 16～元. 12. 22	(6)	2,535
2	太陽光発電地方電化計画	キリバスの無電化島嶼の電化における太陽光発電の利用可能性を検討する。 平成2年度は、予備調査を行った。 本プロジェクトは、キリバス国ソーラーエナジーカンパニーの電気事業として運営されるものであり、調査の第一段階で経営能力等を評価し実行可能と判断された場合、第2段階で北トラワを対象とした太陽光発電パイロット事業を実施する。 平成3年度は、本格調査に着手し、現地踏査等を実施した。	2 3	海 "	3. 3. 10～3. 3. 30 4. 3. 7～4. 3. 29	4 4	7,532 14,525
3	鉱工業プロジェクト形成基礎調査		3	海			8,288

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	海洋資源調査	鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」を使用して、音響探査、サンプル採取及び海底観察等を実施し、南太平洋諸国沿岸海域の海洋鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。平成元年度は、キリバス海域(40万500km ²)において、マンガン団塊及びコバルトクラストの賦存状況調査を実施した。 平成3年度においては、キリバスの海域(129万7,000km ²)において、マンガン団塊調査(48点)及びコバルトリッチクラスト調査(5海山)を実施した。	元 3	資 "	元. 8. 24～元. 10. 27 3. 7. 15～3. 11. 6	22 22	425,780 494,479

〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	(キリバス, フィジー, トンガ)	63	プロジェクト形成調査	63. 5. 24~63. 6. 9	(2)	668
2	プロジェクト形成調査	(トンガ, キリバス) 水産分野	2	プロジェクト形成調査	2. 10. 29~ 2. 11. 10	(5)	2, 255

キリバス

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業振興計画 (I)	キリバス政府は、国家開発4ヵ年計画(1979~82年)において、鱈鮫石にかわる新しい産業として水産開発を計画し、これに必要な製氷、冷凍施設、船舶、漁具等につき、わが国は無償援助を行った。	55. 3. 21	5	54	基本設計	54. 11. 22~54. 12. 11	6	開発調査
					"	実施促進	55. 2. 19~55. 3. 5	(2)	(746)
2	漁業振興計画 (II, III)	(II) 漁業インフラの整備、合併企業の誘致 漁業公社の設立、小規模漁業の育成を目指した昭和55年の漁業振興計画に基づき、計画の実施に必要な製氷・冷凍施設、カツオ漁業調査訓練船を供与した。 (III) カツオ・マグロの輸出振興に必要な冷蔵庫の建設および荷役用機材等の供与を行った。	57. 5. 28	5	56	基本設計	57. 2. 8~57. 2. 26	6	開発調査
			58. 5. 3	2	57	実施設計	57. 11. 2~57. 11. 16	(2)	(646)
3	離島間運搬船建造計画	各島へ食糧、医薬品等生活物資を運搬し、各島から唯一の輸出品のコブラを積みこみ併せて旅客の輸送も行っている現有の最大運搬船が老朽化したため、わが国は船員育成を図る実習機能を有する離島間運搬船の供与を行った。	58. 7. 22	5	57	基本設計	58. 1. 18~58. 2. 6	5	開発調査

キリバス

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	漁獲母船建造計画	キリバス政府は、充分な運搬能力を有しかつ、カツオ漁船の母船としても運営することが可能な漁獲母船を供与した。	59. 9. 26	5. 80	58	基本設計	59. 3. 22~59. 4. 9	5	開発調査
5	ベシオ・バイリキ連絡路水路建設計画	ベシオ島は経済、バイリキ島は行政の中心であり、両島一体化により、経済の活性化等を図るため、連絡路、橋梁等の建設。	60. 9. 30	9. 39	59	基本設計	60. 4. 5~60. 5. 1	8	} 開発調査
			61. 8. 26	1. 89	60	" (報)	60. 7. 16~60. 7. 27	4	
6	冷蔵庫拡張計画	キリバス政府はリン鉱石の枯渇以来、漁業公社を設立して水産業を中心とした産業の育成に多大な努力を払ってきた。漁業公社の基地、ベシオ港の100トン冷蔵庫は我が国の水産援助により建設され、水産物の品質保持に有効に利用され、盛漁期には貯蔵限界を越えて保蔵している状況である。今般、この冷蔵庫の貯蔵能力不足の問題が深刻化してきたため、本計画を策定し、冷蔵庫の増設と関連機材の供与を要請したもの。	63. 4. 27	2. 53	62				1,505
7	トゥンガル総合病院改修計画	キリバス唯一の総合病院の老朽化した施設を改修することにより、保健医療サービスの向上を図る。	元. 7. 13	9. 21	63	基本設計(本)	63. 9. 21~63. 10. 22	7	} 29,123
			2. 7. 31	4. 85	"	" (報)	元. 1. 26~元. 2. 7	3	
8	漁船員育成計画	キリバスは、漁業を同国発展の最重要分野として、その振興に多大な努力を払っている。国立漁業公社は漁船数の増加に伴い、船員の資質の向上、増員を必要としており、また小規模商業漁業の発展のためにも優秀な漁船船員の養成が重要な課題となっている。このため同国政府は、「漁船員育成計画」を策	63. 11. 11	1. 30	63				2,659

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		定し、この計画の実施につき要請したもの。							
9	離島養殖池建設機材整備計画	1980年以降、キリバスの離島民から住民の栄養改善、雇用機会の拡大のため、ミルクフィッシュ養殖池の建設要望が強くなっている。このため、キリバス政府の、島国特有の地勢条件を生かした養殖池の建設に必要な機材調達資金の供与。	2. 4. 30	0. 90	元	実施促進	2. 4. 2～2. 4. 13	2	1,706
					2	"	2. 7. 7～2. 7. 21	2	
					"	"			
10	多目的貨客船建造計画	コンテナ貨物の増大に対応した多目的貨客船の建造計画を策定する。 平成2年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。	3. 8. 23	11. 83	2	基本設計(本)	2. 12. 5～2. 12. 26	6	15,790
					"	"(報)	3. 4. 2～3. 4. 14	4	
					3	基本設計	(国内作業)		
11	離島漁業振興計画	キリバスは、首都タラワを除く全てが離島といえるが、これらの島々においては、タロ、ココナツ、魚等の数少ない食糧源に依存した自給自足経済である。島民の生活は漁業中心であるが、カヌーの動力化の遅れ、保存手段の欠如等により、不安定かつ、不便なものとなっている。この為同国政府は「離島漁業振興計画」を策定し、我が国に協力を要請してきたものである。	3. 5. 14	1. 45					

キリバス

マリアナ諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

マリアナ諸島 経費 及び 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,736	1													1,736	1
専 門 家																
調 査 団																
協 力 隊																
機 材 供 与																
そ の 他																
合 計	1,736	1													1,736	1

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン エ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン エ ル ギ ー 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	1		1																				1,736	
専 門 家																								
調 査 団																								
協 力 隊																								
機 材 供 与																								
そ の 他																								
合 計	1		1																					1,736

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	1		1																			1,451
51 "																						282
合計	1		1																			1,736

マリアナ諸島

マーシャル群島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	7,587	4			5,543	2	17,442	8	10,537	9	8,800	5			49,909	28
専 門 家					1,676				11,265		427				13,368	
調 査 団	52,645	20	19,892	10	13,440	8	22,801	14	34,369	4	4,441		56,160	15	203,748	71
協 力 隊													27,667	5	27,667	5
機 材 供 与					97								5,256		5,353	
そ の 他	3,011		1,650		1,667		283				727				7,338	
合 計	63,243	24	21,542	10	22,423	10	40,526	22	56,171	13	14,395	5	89,083	20	307,383	104

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	28	1	4		2		5		1		3							10		1	1		49,909
専 門 家																							13,368
調 査 団	71	1		6	4		2				52											6	203,748
協 力 隊	5		1			1							1					2					27,667
機 材 供 与																							5,353
そ の 他																							7,338
合 計	104	2	5	6	6	1	7		1		55		1					12		1	1	6	307,383

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	1		1																			5,718
57 "																						500
58 "	1						1															915
59 "	1						1															454
60 "	1						1															
61 "																						
62 "	2																1		1			5,543
63 "	5	1	2				1				1											12,660
元 "	6		1		2		1				2											5,624
2 "	2								1											1		4,146
合 計	19	1	4		2		5		1		3						1		1	1		35,560

マトシヤル群島

専門家派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度																						1,773
63 "																						
元 "																						11,265
2 "																						427

マーシャル群島

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
年度																							
合計																							13,465

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
60年度																							1,160
61 "																							
62 "																							
63 "																							
元 "																							
2 "																							714
3 "	5		1			1							1					2					33,690
合計	5		1			1							1					2					35,564

青年招へい事業

年度 \ 分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
59年度				
60 "				
61 "				
62 "				
63 "	3		3	6,182
元 "	3		3	5,040
2 "	3		3	4,654
3 "				

マーシャル群島

[プロジェクト方式技術協力]

農林水産協力事業

マーシャル群島

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
南太平洋農林水産業協 カプロジェクトファイ ンディング	(フィジー、マーシャル群島、ミクロ ネシア、パプア・ニューギニア、ソロモ ン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.13~ 57.12.24	(3)	(947)					(947)	
		58	(同上報告 書作成)			● (236)					(236)	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	(ミクロネシア、マーシャル群島) オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55.6.12~55.6.27	(6)	(1,103)
2	マジュロ漁船用水路建 設計画	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とした漁 船用水路の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11~56.12.30	6	16,779
3	漁業基地整備計画	漁業振興を図るため、漁船修理施設・製氷プラント・漁船用岸壁・冷蔵庫等の施 設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.9.21~58.10.10	7	26,891

[援助効率促進事業]

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト確認調査	(マーシャル群島、ミクロネシア)	63	プロジェクト 確認調査	元.3.26~元.4.1	(5)	1,295

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マジュロ漁船用水路建設計画	マーシャル群島のうち、政庁所在地のマジュロ環礁の港口は北方のみに開けており、季節風などの関係で漁船の往来に著しく不便をきたしているため、同環礁の南部の一部を開さくし、漁船用水路を設けた。	57. 4. 20	2. 40	56	基本設計	56. 12. 11～56. 12. 24	6	開発調査
					61	フォローアップ	62. 2. 2～62. 2. 7	(4)	858
2	離島開発計画	マーシャル政府はインフラの未整備により、人口の都市集中化が社会問題となっていることから荒地開拓、道路、滑走路、倉庫等の建設を行い人口の分散化を図ることとし、この計画の実施に必要な建設用機材輸送用車輛の供与についてわが国は無償援助を行った。	58. 8. 19	3	58	実施促進	58. 8. 15～58. 8. 23	1	549
3	漁業基地建設計画	マーシャル政府は豊富な水産資源を周辺海域に有しながら自国による活用がなされていないため漁業振興計画を策定し、漁船用岸壁、製氷冷蔵施設等基盤整備を図ることとし、施設の建設についてわが国が無償援助を行った。	59. 2. 24	4. 70	58	基本設計	58. 9. 21～58. 10. 10	7	開発調査
					59	実施促進	60. 3. 5～60. 3. 11	(1)	(268)
					60	実施促進	61. 1. 20～61. 1. 27	((2))	((487))
					61	フォローアップ	62. 2. 2～62. 2. 7	(4)	858
4	ラジオ放送局設備改善計画	住民への広報及び教育面等でのサービス向上を図るため、中波及び短波放送用機材の供与。	60. 12. 19	3. 15	60	実施促進	61. 1. 20～61. 1. 27	((2))	((487))
					62	"	63. 3. 30～63. 4. 7	(2)	551
					3	フォローアップ	3. 11. 28～ 3. 12. 10	2	3,993
5	マジュロ漁業基地スリップウェイ建設計画	マーシャル及び近隣諸国の漁船修理、点検及び中規模船の建造を目的とした漁船修理施設の建設。			60	基本設計(事)	60. 7. 1～60. 7. 15	4	4,841
6	マジュロ水道設備改善計画	マジュロ環礁の給水施設の不足に対し、給水事情の改善を図るため貯水タンク、幹線水	62. 1. 26	4. 03	61	基本設計(本)	61. 8. 4～61. 8. 31	4	} 18,176
					62. 10. 17	5. 60	"	"(報)	

マーシャル群島

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		路の増設。			62	実施促進	63. 3. 30~63. 4. 7	(2)	551
					63	実施促進	63. 6. 5~63. 6. 9	2	812
7	マジュロ旧棧橋改修計画	外国漁船及び貨物船の停泊は重要な収入源であるので、旧棧橋の拡張を行う。	63. 10. 31	6. 48	62	基本設計 (本)	63. 3. 3~63. 3. 26	6	12,338
					63	" (報)	63. 6. 6~63. 6. 13	4	17,931
8	離島漁業振興計画	マーシャル群島の漁業開発を図るため、離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等を行う。	元. 9. 7	5. 99	63	基本設計 (本)	元. 2. 27~元. 3. 27	8	1,363
			2. 7. 12	3. 37	元	" (報)	元. 5. 22~元. 5. 31	4	34,242
9	離島水産物流通改善計画	マーシャル群島の漁業開発を図るため、離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等を行うもの。これに必要な資金の供与。	4. 3. 9	3. 75	2	基本設計 (本)	3. 4. 8~3. 5. 28	9	3,727
					3	" (報)	3. 8. 4~3. 8. 13	4	51,400

ミクロネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		23,193	(5) 14	26,005	14	20,830	11	27,140	(2) 15	19,466	9	29,306	11	21,208	9	167,148	(7) 83
専 門 家		251,712	36	13,223		17,933	2	40,269	2	38,930		40,406	3	43,309	1	445,782	44
調 査 団		89,919	52			43,497	18	18,195	13	63,147	23	30,088	6	16,750	5	261,596	117
協 力 隊										14,311	7	76,458	17	144,743	15	235,512	39
機 材 供 与		99,619				1,464		3,063		428		12,126		9,285		125,985	
そ の 他		13,704		898		4,363		849								19,814	
合 計		478,147	(5) 102	40,126	14	88,087	31	89,516	(2) 30	136,282	39	188,384	37	235,295	30	1,255,837	(7) 283

ミクロネシア

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(7) 83	(1) 4	(2) 8		6		12	7			22		(1) 1		7		14		(3) 2			167,148
専 門 家	44	2						2			40											445,782
調 査 団	117	4		6	15			14	12		66											261,596
協 力 隊	39		3			5	1	4	1		2		3				11	2	7			235,512
機 材 供 与																						125,985
そ の 他																						19,814
合 計	(7) 283	(1) 10	(2) 11	6	21	5	13	27	13		130		(1) 4		7		25	2	(3) 9			1,255,837

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 ミクロネシア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
39年度	(2)	(1)	(1)																				
40 "																							
41 "																							
42 "																							
43 "																							
44 "	(1)											(1)											
45 "																							
46 "	(1)		(1)																				60
47 "																							45
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "	2		1					1															2,643
53 "																							2,124
54 "	2		1								1												3,417
55 "	2		1								1												2,581
56 "	(1)	1	1																(1)				5,718
57 "	1											1											1,744
58 "	1						1																500
59 "																							
60 "	5						2				3												4,361

ミクロネシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
61年度	14				2		3	2				5				2						26,005
62 "	11	1			1		1					5				2		1				20,830
63 "	(2)11	1	1				2	1				4				2				(2)		20,889
元 "	7				1		2	1								1		1		1		16,191
2 "	6	1	2		1							1								1		20,137
3 "	6	1	1		1		1					2										14,688
合計	(7)69	(1)4	(2)8		6		12	5				22				7		2		(3)2		141,933

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	1							1														1,801
53 "																						
54 "																						
55 "																						655
56 "																						524
57 "																						
58 "	1											1										3,908
59 "																						17,370

ミクロナシア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度																						18,386
61 "																						13,223
62 "	2										2											19,397
63 "	2										2											43,332
元 "																						38,930
2 "	2	1									1											41,831
3 "	1										1											44,946
合計	9	1						1			7											244,303

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度																						4,862
元 "	7		2			1												3		1		14,739
2 "	17					2	1	3			1		1					4		5		79,078
3 "	15		1			2		1	1		1		2					4	2	1		153,057
合計	39		3			5	1	4	1		2		3					11	2	7		251,736

青年招へい事業

年度 \ 分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
59年度				
60 "				
61 "				
62 "				
63 "	4		4	7,651
元 "	2		2	3,402
2 "	4		4	6,277
3 "	2		2	3,494

ミクロネシア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ミクロネシア

No	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業養殖用機材	ミクロネシア海洋養殖センター	2	3,451
計	1件			3,451

〔プロジェクト方式技術協力〕

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
漁業開発 The Micronesia Fisheries Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1～ 54.3.31 (延長) 54.4.1～ 55.3.31 (フォローアップ) 55.4.1～56.3.31	ミクロネシアは、第2次大戦後国連信託統治領として米国に委託されてきたが、1981年以降に独立が予定されていることから経済的自立を目指し努力している。とくに同地域は豊富な海洋資源に恵まれているため、漁業開発を重視し、それに係る技術協力をわが国に対し要請してきた。この要請に応え、わが国は昭和52年7月に事前調査団を派遣し、この調査結果によりさらに同年12月には計画打合調査団を派遣して高等弁務官府と技術協力計画について協議し、討議議事録を作成しこれに署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、26t型FRPカツオ竿釣漁船の運航および餌魚養殖開発に対しプロジェクト方式により協力するというものである。	52	事前調査	52.7.13～ 52.8.3	5	4,634					27,015	
		"	計画打合	52.12.11～ 52.12.22	5	2,603		2	7,976	気象用ファクシミリ、レーザー		⑤ 1,005 10,767
		53	巡回指導	53.8.19～ 53.8.30 54.1.23～ 54.2.6	5	⑤ 28 2,847						71,854
		"	実施協議	54.3.14～ 54.4.1	5	3,146		13	62,960		⑤ 2,873	
		54				⑤ 1,506						116,136
		"	計画打合(一次)	54.10.24～ 54.11.7	4	⑤ 242 2,506	2	10	73,799	調査船、漁業養殖機材	⑤ 7,204 30,879	
		"	計画打合(二次)	55.2.26～ 55.3.5	1	}						
		55	(同上報告書作成)			⑤ 150						84,145
		"	計画打合	55.10.29～ 55.11.13	3	⑤ 226 2,414	8	9	60,719	餌魚採捕畜養用機材	⑤ 2,574 18,062	
		"	計画打合	56.2.19～ 56.2.23	1	}						
56	(同上報告書作成)			⑤ 3	3		4,874			4,877		

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	昭和54年3月31日のR/D満了に先立ち、昭和54年1月に巡回指導チームを派遣して、本件プロジェクトの継続協力の必要性等について調査し、同年3月に実施協議を行い、さらに1年間の協力を実施すべく新たに討議議事録に署名した。 さらに昭和55年度においてカツオ漁業の餌魚の採捕、畜養ならびに生物学調査のフォローアップ協力を実施した。											
南太平洋農林水産業プロジェクトファインディング	(フィジー、マーシャル群島、ミクロネシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.13~ 57.12.24	(2)	(947)					(947)	
		58	(同上報告書作成)			(236)					(236)	
大洋州水産開発		63	基礎調査	元.4.3~ 元.4.30	(8)	2,190					2,190	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	(ミクロネシア、マーシャル群島) オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55.6.12~55.6.27	(6)	(1,103)
2	経済技術協力調査	わか国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	55.9.17~56.10.1	5	4,234
3	伝統漁業改善計画調査	国内各島の食糧生産物を相互に流通させた経済発展を図るために必要な冷蔵・冷	56	特	56.12.6~56.12.24	5	12,240

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	(Ⅰ期)	凍設備・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	(報告書送付)		24
4	伝統漁業改善計画 (Ⅱ期)	ボナベ島及びトラック島の2島の冷蔵施設、保冷室、製氷施設の建設に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 24～59. 10. 11	5	14,261

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト形成基礎	(ミクロネシア, キリバス)	元	海	元. 12. 6～元. 12. 22	6	2,534

〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	ミクロネシア, マーシャル群島	63	プロジェクト確認調査	元. 3. 26～元. 4. 1	(5)	1,294
2	プロジェクト形成調査	トラック州漁業開発計画	63	プロジェクト形成調査	63. 5. 30～63. 6. 11	4	2,122

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	伝統漁業改善計画 (Ⅰ)	自給農水産物に乏しい、ミクロネシア連邦国の食糧自給策の一つとして各州政府が既に運航している運搬船に冷蔵庫を設置し、更に離島に小型冷蔵庫を設置することにより本島への水産物輸送を行い、離島における漁業振興を図ろうとする計画に対する施設および機材の供与。	57. 4. 19	2	56	基本設計	56. 12. 6～56. 12. 24	5	開発調査
					57	実施促進	57. 5. 21～57. 6. 6	(2)	(605)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	地方道・農道網整備計画	各島しょの道路、船着場、簡易飛行場の整備に必要な機材を供与した。	58. 4. 6	3.60	57	実施促進	58. 3. 7~58. 3. 19	(1)	(326)
					58	実施促進	(国内作業)		45
3	伝統漁業改善計画	陸上関連施設等流通システムの不備から水産資源の開発が困難な現状にあるため、冷蔵施設、製氷施設等建設した。	60. 3. 15	9.30	59	基本設計	59. 9. 24~59. 10. 11	5	開発調査
4	伝統漁業改善及び漁業基地整備計画	住民の漁獲物需要に応えるため棧橋、ワークショップ、冷凍施設の建設及び小型漁船の供与。	61. 4. 9	2.75	60	基本設計	60. 9. 30~60. 10. 23	8	30,074
5	養豚設備改善計画	豚の生産性の向上及び価格の安定を図るため、種豚改良増殖センター、デモンストレーション豚舎、飼料工場を設置する。			62	基本設計(本)	62. 10. 28~62. 11. 20	8	} 31,599
					"	"(報)	63. 1. 23~63. 2. 1	4	
6	ボンベイ州道路舗装整備計画	ホンベイ州は島を一周する環状道路を建設したところ、物流促進、交通利便性の増大等多大な社会経済効果を挙げている。しかし、同道路は未舗装であり、かつ路面材として珊瑚砂を使用しているため損耗が著しいことから、同島の経済発展や観光開発等のためにも同道路の舗装が早急に解決すべき課題となっており、同国政府は本計画を策定し、実施に必要な道路舗装機材の供与を要請したもの。	63. 4. 15	4	62				1,365
					63				666
7	水産機材整備計画	ミクロネシアは、カロリン諸島を形成する607からなる島嶼国家である。国域の99%を占める約340万km ² に及ぶ海洋には豊富な漁業資源が存在する。そこで同国政府は、漁業資源開発のため国営漁業公社(NFC)を設立し、「水産機材整備計画」を策定し、これに必要	63. 8. 8	1	62				1,177
					63				2,180

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		な資機材の供与を要請したもの。							
8	コスラエ州漁業開発基盤整備計画	コスラエ州に供与した70隻の漁船の稼働率、生産性を高め、地場産業を育成するために必要な漁港施設、スリップウェイ、冷蔵庫等を整備する。	元. 12. 21	6. 49	63	基本設計(本)	元. 2. 22~元. 3. 25	9	1,505
					元	" (報)	元. 5. 28~元. 6. 6	4	35,033
9	コスラエ州道路舗装整備計画				63				1,976
10	ヤップ港拡張計画	ヤップ港の安全航行及び海上輸送力の向上を目的として、港の水路浚渫・拡張を行うとともに、埋立てによる岸壁拡張を中心とする港湾整備に必要な資金の供与計画。 平成2年度は報告書説明調査団を派遣するとともに、最終報告書を提出した。	2. 11. 21	5. 90	元	基本設計(事)	元. 10. 3~元. 10. 16	4	23,173
			3. 7. 11	6. 70	"	" (本)	2. 1. 20~2. 3. 15	4	
					2	" (報)	2. 5. 29~2. 6. 8	4	
11	小規模延縄漁業開発計画	漁業専管水域内の豊富な資源を自ら開発、利用するために、マグロ延縄漁船を整備し、漁業の振興、外貨獲得、食糧自給率の向上を図る計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査と現地確認調査を行った。	3. 4. 9	2. 34	2	基本設計(現)	3. 1. 22~3. 2. 1	2	3,157
12	トラック州漁業開発計画	ミクロネシアのトラック州は、漁船・漁具の不足、漁法開発の遅れから、資源が豊富な割には漁獲高が十分ではなく、州民の需要も満たすことができない。このため同国政府は、同州の漁業開発を推進し、同州開発5ヵ年計画の最優先目標の達成をはかるため、漁船・漁具等必要な資機材の供与を要請したもの。	63. 11. 3	4. 15					

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
13	漁業訓練改善計画	ミクロネシア漁民の技術レベルの向上を意図して設立されたミクロネシア海軍漁業学校(MMFA)における漁民養成活動を強化し、より多くの有能な漁船乗組員を輩出し同国水産業に貢献することを目的とし、そのために必要な訓練資機材の整備を行うもの。これに必要な資金の供与。	4. 4. 8	0.79	3	基本設計(事)	3. 11. 5~3. 11. 22	6	12,853
14	電力供給改善計画	現有の「小型・高速」型発電機が老朽化している事から、「大型・低速」型発電機の導入により安定した電力供給を図り将来需要へ対応する様電力供給設備を改善する。			3	基本設計(事)	4. 4. 9~4. 4. 23	4	2,537

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業開発協会	ミクロネシアは地形、土壌、気候など果樹野菜ココナツ等の農業に適しており、なかでもボナベ島等は水も豊富で耕作に適している。また、同地域は日本水産業の漁業の中心であり、生鮮野菜等の供給が望まれている。 本件は同地域農業開発にあたっての発展阻害要因を明らかにするとともに開発の可能性について調査するものである。	54	基礎一次調査	54. 11. 17~54. 12. 1	6	3,441
			55		(報告書作成)		
2	香辛料作物栽培開発協力(ボナベ島・コショウ栽培試験事業)	開発候補地におけるコショウの栽培環境、投資環境等の調査をした。	62	基礎二次調査	62. 11. 9~62. 11. 21	6	9,356
			2				6

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ボナベ島・コショウ栽培試験事業	ボナベ島におけるコショウの栽培試験事業に係る融資中調査。	元	投融資審査等調査	元. 12. 19～元. 12. 27	2	966
2	ミクロネシア連邦公務員住宅建設関連施設整備計画	同連邦は米国の信託統治下より独立したことに伴い、政府庁舎の移転統合を行った。この移転に伴い、公務員住宅を建設する必要が生じ、わが国企業が当該住宅の建設を行うこととなり、道路、井戸、公園緑地帯等の基礎的関連施設の建設に係る融資の申請があった。申請案件が融資の対象になるか否かの投融資前調査を実施した。	元	投融資審査等調査	2. 1. 9～2. 1. 18	3	1,314

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
ボナベ島コショウ栽培試験事業	2	1	2. 12. 5～2. 12. 14	213	コショウ栽培
ボナベ島コショウ栽培試験事業	3	1	3. 9. 26～3. 11. 6	3,272	コショウ栽培

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農業機械	2	1	2. 9. 13～2. 10. 19		2,892

(開発投融資)

融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間(内据置年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)	
63.	コショウ栽培試験事業	ボナベ島	コショウ栽培	0.75	20(5)	70.2			60		

[災害援助等協力事業]

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
2	台風	10月3日～13日	死者 57人 家屋喪失者 15,000人 以上		物資供与時期 1991年12月		医薬品、浄水器、 医療資材、簡易水槽、 ポリタンク、缶切り、 工具セット、発電機、 コードリール、 三徳スコップ、 チェーンソー	5,149

ミクロネシア

ナ ウ ル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ナ ウ ル	経 費 及 び 人 数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		1,415	2					1,557	1	1,200	1	5,730	5	4,343	4	14,245	13
専 門 家																	
調 査 団								110						51		161	
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他																	
合 計		1,415	2					1,667	1	1,200	1	5,730	5	4,394	4	14,406	13

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		13				1		4				3		1					2			2		14,245
専 門 家																								
調 査 団																								161
協 力 隊																								
機 材 供 与																								
そ の 他																								
合 計		13				1		4				3		1					2			2		14,406

2. 事業別実績

{一般の技術協力}

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	1						1															500
59 "	1						1															915
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "																						
元 "	1										1											1,200
2 "	5						1				2									2		5,730
3 "	3				1		1					1										2,514
合計	11				1		4				3		1							2		10,859

ナ
ウ
ル

青年招へい事業

ナ ウ ル	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度				
	60 "				
	61 "				
	62 "				
	63 "	1		1	1,667
	元 "				
	2 "				
	3 "	1		1	1,880

ニュー・カレドニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員			(1)														(1)
専 門 家											(2)						(2)
調 査 団																	
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他																	
合 計			(1)								(2)						(3)

ニュー・カレドニア

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(1)																		(1)			
専 門 家	(2)										(2)											
調 査 団																						
協 力 隊																						
機 材 供 与																						
そ の 他																						
合 計	(3)										(2)								(1)			

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(1)																		(1)			
合計	(1)																		(1)			

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
元年度	(2)										(2)											
合計	(2)										(2)											

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
50. 10. 30	試験造林事業	ニュー・カレドニア	150haユーカリ、メリーナ、アカシア、カリビアマツ	0.75	20(5)	92.7	50. 10. 31	21.3	50	13.8	
									51	7.5	
							51. 8. 27	30.1	51 52	15.2 14.9	
							52. 7. 15	35.2	52	8.4	

ニュー・カレドニア

ニュー・ジーランド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		(1) 1	202	2											202	(1) 3
専 門 家	500				999	1					24,290				25,789	1
調 査 団									1					3		4
協 力 隊																
機 材 供 与											105,957				105,957	
そ の 他					208										208	
合 計	500	(1) 1	202	2	1,207	1		1			130,247			3	132,156	(1) 8

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		(1) 3													(1)						2	1	202	
専 門 家		1																			1			25,789
調 査 団		4				3													1					
協 力 隊																								
機 材 供 与																								105,957
そ の 他																								208
合 計		(1) 8				3									(1)				1		1	2	1	132,156

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29～47年度	(1)1													(1)								1	
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "																							
54 "																							
55 "																							
56 "																							
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "	2																				2		202
合計	(1)3													(1)							2	1	202

ニュー・ジブラント

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ニユー・ジールランド	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	54年度																						500
	55 "																						
	56 "																						
	57 "																						
	58 "																						
	59 "																						
	60 "																						
	61 "																						
	62 "																						9
	63 "																						
	元 "																						
	2 "																						130,247
	合計																						130,756

ニ ウ エ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		954	2			1,422	2	9,544	3	3,275	4	10,459	7	1,829	2	27,483	20
専 門 家																	
調 査 団								504						51		555	
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他																	
合 計		954	2			1,422	2	10,048	3	3,275	4	10,459	7	1,880	2	28,038	20

ニ
ウ
エ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン エ ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
研 修 員		20		1															6			2		27,483	
専 門 家																									
調 査 団																									555
協 力 隊																									
機 材 供 与																									
そ の 他																									
合 計		20		1															6			2		28,038	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 ウ エ	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	58年度	1					1																500
	59 "																						
	60 "	1					1																454
	61 "																						
	62 "	2					2																1,422
	63 "	2		1			1																7,417
	元 "	2					2																
	2 "	5					2			1												2	6,284
	3 "	1					1																
	合 計	14		1			10			1												2	16,077

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					
62 "					
63 "		1		1	2,631
元 "		2		2	3,275
2 "		2		2	4,175
3 "		1		1	1,880

ニ
ウ
エ

パラオ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	6,883	7	9,352	4	2,162	3	7,896	4	9,882	4	7,094	4	1,624	1	44,893	27
専門家			2,452	1	4,466	1	4,642				11,702	2	20,265		43,527	4
調査団	45,500	25			34,530	15	1,400		18,541	15	12,351	1	123		112,535	56
協力隊																
機材供与	4,669		26,073		1,247		43				1,391		13,272		46,695	
その他	4,148		165		3,335						6,500				14,148	
合計	61,290	32	38,042	5	45,740	19	13,981	4	28,423	19	39,038	7	35,284	1	261,798	87

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
研修員	27	1	3				4			2	8				2		4		2	1		44,893
専門家	4										4											43,527
調査団	56	8		11	5						19			10							3	112,535
協力隊																						
機材供与																						46,695
その他																						14,148
合計	87	9	3	11	5		4			2	31			10	2		4		2	1	3	261,798

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	1						1															500
59 "	2		1				1															3,217
60 "	4						1				3											3,166
61 "	4		1							2									1			9,352
62 "	3	1									1			1								2,162
63 "	3		1								1			1								5,812
元 "	3										3											8,244
2 "	3						1												1	1		5,577
合計	23	1	3				4			2	8			2					2	1		38,030

パ
ラ
オ

専門家派遣事業

パ ラ オ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	61年度	1									1												2,964
	62 "	1									1												5,713
	63 "																						4,685
	元 "																						
	2 "	2									2												12,964
	3 "																						21,886
	合 計	4									4												48,212

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					
62 "					
63 "		1		1	3,484
元 "		1		1	1,765
2 "		1		1	1,517
3 "		1		1	1,747

パ
ラ
オ

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

パラオ	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	災害対策用機材	国家緊急時対策室	60	4,669
	2	海亀養殖用機材	ミクロネシア水産養殖センター	61	17,416
	3	災害対策用機材	国立緊急管理事務所	61	4,771
	4	水産(高瀬貝)養殖用機材	海洋資源局ミクロネシア海洋養殖センター	3	9,579
計	4 件				36,435

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小規模漁業振興計画調査	国民の所得水準の向上・雇用機会の増大および輸入の削減を図るための漁業振興に必要な機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11~56.12.24	5	10,928
			57	"	(報告書送付)		19
2	送電線計画	インフラ整備、特に電力供給の立遅れているバベルダブ島の送電線計画に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.3~59.10.12	3	1,580
			"	"	60.1.9~60.1.29	7	9,854
			60	"	(国内作業)		12,181
3	経済技術協力プロジェクト・ファインディング調査	パラオ政府は、同国唯一の開発資源である海洋資源の開発に迫られているが、いまだ効果的な対処がなされていない。このように状況に鑑み、パラオより海洋資源開発のための技術協力をとの強い要請がなされ、わが国としても、同国に対する協力関係強化の観点から、今後の協力の可能性について検討するため、プロジェクト・ファインディングの調査団を派遣した。	60	形成基礎	60.11.17~60.12.5	8	9,522

[援助効率促進事業]

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	橋梁改修	元	プロジェクト形成調査	2.1.15~2.1.21	5	4,331

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小規模漁業振興計画	未開発の漁業資源を開発し、漁獲物の保蔵 運搬手段を確立するため、これに必要な冷蔵 製氷施設の建設及び機材供与を行なった。	57. 4. 23	2. 30	56	基本設計	56. 12. 11~56. 12. 24	5	開発調査
					57	実施促進	57. 5. 21~57. 6. 6	(2)	(604)
					62	"	63. 3. 21~63. 3. 27	(3)	761
2	ココナツ農業振興計画	パラオ国に最適な農産物であるココナツの 農業振興に必要な機材を供与した。	58. 4. 8	2. 40	57	実施促進	58. 3. 7~58. 3. 19	(1)	(326)
3	バベルダウブ島送電計画	パラオ政府が、バベルダウブ島に建設した 発電所と首都コロールを結ぶ送電線及び同島 内の配電網の整備について無償資金協力を 行なった。	60. 4. 10	2. 70	59	基本設計(事)	59. 10. 3~59. 10. 12	3	} 開発調査
			60. 7. 8	4. 86	"	基本設計	60. 1. 9~60. 1. 29	7	
					62	実施促進	63. 3. 21~63. 3. 27	(3)	
4	道路整備計画	パラオは、人口の3分の2が首都のあるコ ロール島に集中し過密となっており、同国の 産業・経済の発展には水産資源の開発、およ びコロール島に隣接する未開発のバベルダウ ブ島の開発が重要な鍵となっている。同島は まず道路、水道、電力等の社会基盤の整備が 遅れているため、同国政府はバベルダウブ島 内の道路新設、両島の道路補修を目的として 本計画を策定し、実施に必要な道路建設機材 等の供与を要請したもの。	63. 5. 2	1. 90	62				667
5	漁村開発計画	漁港・漁村の基盤整備を通じて、豊富な水 資源に恵まれているパラオの水産業の振興を 図る。	63. 5. 2	2. 61	62	基本設計(本)	62. 10. 18~62. 11. 11	7	}
			63. 11. 9	3. 30	"	"(報)	63. 1. 17~63. 1. 26	5	
			元 7. 6	4. 93					
6	給水改善計画	人口の激増により深刻な水不足に悩む首都 コロール及びアイライの給水施設を一部改善 するのに必要な資金の供与計画。	2. 7. 18	4. 14	元	基本設計(事)	元 9. 4~元 9. 14	3	}
			3. 10. 11	4. 04	"	"(本)	元 12. 1~元 12. 25	5	
					2	"(報)	2. 4. 16~2. 4. 24	2	

パ
ラ
オ

バプア・ニューギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

バプア・ニューギニア 経費 形態 及び 人数	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)
研 修 員	546,065	(3) 274	120,574	(1) 62	125,340	(1) 72	171,466	(1) 98	179,863	103	184,199	(1) 91	214,668	103	1,542,175	(7) 803	
専 門 家	410,597	(4) 43	62,232	6	71,310	8	60,110	4	136,169	18	229,493	16	284,388	18	1,254,299	(4) 113	
調 査 団	1,097,187	244	52,091	20	286,627	62	498,820	72	342,389	62	74,555	28	209,267	45	2,560,936	533	
協 力 隊	322,520	(1) 59	162,522	(2) 20	198,368	(1) 25	240,902	(1) 25	238,906	17	224,748	17	234,530	23	1,622,496	(5) 186	
機 材 供 与	180,251		50,694		94,895		54,682		142,842		65,674		87,431		676,469		
そ の 他	42,479		6,324		17,300		5,073				8,700		137		80,013		
合 計	2,599,099	(8) 620	454,437	(3) 108	793,840	(2) 167	1,031,053	(2) 199	1,040,169	200	787,369	(1) 152	1,030,421	189	7,736,388	(16) 1,635	

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(7) 803	15	(3) 111	3	49	46	63	20	3	91	88	1	36	5	17	6	173	4	(4) 45	23	4	1,542,175
専 門 家	(4) 113	2	10		2	9	(1)	4		41	26	(3) 1	4		1		10		2		1	1,254,299
調 査 団	533	29		1	124	1	31	18		154	45			64			11		51		4	2,560,936
協 力 隊	(5) 186	3	25			19		23	11	7	13		(1) 39				(4) 32	11	1		2	1,622,496
機 材 供 与																						676,469
そ の 他																						80,013
合 計	(16) 1,635	49	(3) 146	4	175	75	(1) 94	65	14	293	172	(3) 2	(1) 79	69	18	6	(4) 226	15	(4) 99	23	11	7,736,388

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	(1)		(1)																			
49 "	1														1							1,208
50 "	3		2		1																	4,967
51 "	9	1	4		1							3										10,282
52 "	13		3				1		1	4	1			1			1			1		39,827
53 "	18		2		4	2	1		1					1	2	1	3		1			43,842
54 "	15	1	4	1	1	1	1		1	1		2					1		1			51,951
55 "	24		6		2	3	6				1			1	1		2		1		1	44,752
56 "	32		8			4	9	1		2	1				2	1			2	2		57,036
57 "	18		3	1		2	4			1			4							3		34,280
58 "	31		6		3	2	5	1		1	3		4		1					3	2	45,742
59 "	35	1	5	1	5	1	2			2	8		2		1		3		1	3		77,816
60 "	(2)41	2	(2)7		4		5	2	1	1	10		4				2		1	2		77,479
61 "	(1)47	2	8		2	7	4	1	1	1	10		2		1	1	4		(1)3			94,579
62 "	(1)53	4	9		3	5	4	1	1	2	10		4		1				(1)6	2	1	93,028
63 "	(1)63	1	10		7	6	8			2	12		3		2	1	2	1	(1)6	2		118,432
元 "	62	1	10		6	7	5	2		5	10		3	3	1	1	1	1	6			101,420
2 "	(1)57	1	11		5	3	2	7		2	8		2		1	1	2	1	(1)8	3		123,304
3 "	67	1	13		5	3	5	3		6	10		3		2		4	1	9	2		145,456
合計	(7)589	15	(3)111	3	49	46	62	18	3	28	88	1	36	5	17	6	25	4	(4)45	23	4	1,165,401

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

バブア・ニューギニア

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	2										2											2,108
49 "																						222
50 "																						
51 "	3										3											5,820
52 "	(3)1										1	(3)										24,172
53 "																						24,475
54 "	1										1											16,215
55 "	(1)5					3	(1)				2											26,127
56 "	3				1	1											1					69,893
57 "	4		3														1					97,591
58 "	2				1	1																50,862
59 "	6										3						2				1	60,684
60 "	4					2					2											76,558
61 "	6										2		3				1					64,761
62 "	6	1				1					2						2					76,225
63 "	3					1					2											59,696
元 "	7	1									3		1				2					94,694
2 "	10		7								2						1					149,898
3 "	7							4			1	1		1								154,573
合計	(4)70	2	10		2	9	(1)	4			26	(3)1	4		1		10				1	1,054,574

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事业	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	U(1)						U(1)															748
51 "																						1,162
52 "																						421
53 "																						
54 "																						689
55 "	7					1			1		1						2				2	20,925
56 "	3									1			2									32,106
57 "	10	2	1			1		1					3				2					47,534
58 "	(1)5		1										1				(1)1	2				69,649
59 "	9		1					2	1				4				1					69,036
60 "	25	1	3			5		3	3	1	2		3				2	2				130,550
61 "	(2)20		3			2		2	2		2		5				(2)1	3				194,841
62 "	(1)25		3			3		3	1	1	2		(1)6				5		1			210,126
63 "	(1)25		4			2		2	1	1	3		6				(1)4	2				243,163
元 "	17		3			1		3	1		2		3				4					260,300
2 "	17		1			1		3	1	1			3				5	2				231,357
3 "	23		5			3		4		3			3				5					249,396
合計	(5)186	3	25			19		23	11	7	13		(1)39				(4)32	11	1		2	1,762,093

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。UはUNVで、集計対象となっていない。

パプア・ニューギニア

青年招へい事業

パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度				
	60 "				
	61 "	10		10	17,922
	62 "	14		14	27,113
	63 "	30		30	45,121
	元 "	34		34	59,384
	2 "	30		30	50,510
	3 "	30		30	47,367

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	材料試験機用機材	公共事業省	61	15,725
2	火山監視用機材	ラバウル観測所	62	8,008
3	木材検査用機材	森林省	62	5,095
4	視聴覚機材	コナマ警察学校	62	32,972
5	情報管理用機材	大蔵計画省	62	15,879
6	写真製版加工機材	国立地図院	62	4,766
7	情報処理用機材	鉱物エネルギー省	62	5,862
8	林産訓練用機材	木材産業訓練大学	63	35,300
9	農業開発用機材	イースト・ニューブリテン州	63	14,430
10	野菜栽培開発用機材	チンブー州第一次産業局	元	2,539
11	林産訓練用機材	木材産業訓練大学	元	293
12	農業開発用機材	イースト・ニューブリテン州	元	26,083
計	12 件			167,012

パプア・ニューギニア

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		61						3,106			3,106	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
公衆衛生		51					2	2,279			2,279	
南太平洋農林水産業 プロジェクトファイ ンディング	(フィジー、マーシャル群島、ミクロ ネシア、バブア・ニューギニア、ソロモ ン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57. 11. 13~ 57. 11. 28	(3)	(1,019)					(1,019)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		元								39,380	39,380	
		2								19,222	19,222	
		3								輸送費	248	248

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
バブア・ニューギニア 森林研究計画	(要請の背景) バブア・ニューギニアは、1975年独立 以来、森林資源の開発を積極的に推進し、 その開発は同国の経済発展に大きく寄与 しており、今後とも同国の発展を図る上 で森林資源の持続的な開発は不可欠であ	62	事前調査	62. 5. 31~ 62. 6. 13	4	4,034		2	3,277		7,311	
(The Forest Research Project in Papua New Guinea)		63	実施協議	63. 11. 5~ 63. 11. 19	5	6,374		1	2,850		535	9,759
		元	計画打合	2. 4. 8~ 2. 4. 22	4	4,796	1	11	47,345	車輛、クリーンベンチ、PHメーター、インキューベーター、オー	37,157	89,298

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
R/D等署名日： 63. 11. 16 協力期間：(R/D) 元 4. 1～6. 3. 31 所在地：モロベ州ラエ 市 先方関係機関：森林省 我が方協力機関：農林 水産省 林野庁	る。しかしながら、森林資源の造成、保 全並びに木材の有効利用の研究は著しく 立ち遅れている。 このような状況から、PNG政府は、 昭和61年に我が国政府に対し、各地に分 散している林業関係の3研究機関をラエ 市に統合し、林業・林産業の試験研究を 総合的に推進するため、森林研究所の建 設とプロジェクト方式技術協力を要請し てきた。 (目的・内容) ラエ森林研究所を拠点として、森林資 源の造成、保全及び木材の有効利用に関 する研究協力をを行いPNGの森林資源の 持続的な開発に資する。 (現状・目標達成) 平成元年度より協力活動が開始され、 現在チームリーダー及び業務調整員が活 躍中後続の専門家の派遣により、プロジ ェクト実施体制の整備に着手する。 平成2年度は、協力開始後2年目にあ たり、研究活動を計画的に実施していく。 また、プロジェクト基盤整備事業を実施 し、研究に必要な苗畑施設等の整備を行								トクレーブ、 ロータリーエ バポレーター			
		2	巡回指導	3. 1. 15～ 3. 1. 27	4	19,923	3	7	85,813	車輛、 軟X線装置、 自動横切丸鋸 盤、チップソ ー自動研磨機	35,294	141,030
		"	実施設計	技術費								
		3	巡回指導	3. 11. 25～ 3. 12. 9	5	4,799	6	12	139,951	高速木材乾燥 機、 恒温恒湿器、 純水製造装置、 車輛、 人口気象機、 リップソー	60,898	205,648

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>い、プロジェクト活動を支援する。</p> <p>研究所管理運営上、PNG側スタッフの不足が問題である。また、部長以下クラスの研究者のレベルアップと研究に対する意識改革が必要。</p> <p>後続長期専門家の派遣により、また、PNG側の予算配置の努力の双方から、実施体制強化につとめる。</p> <p>平成3年度は、林産分野の研究協力は、当所計画に基づき順調に進展しているが、林業分野では、種子技術、土壌、樹病で進展が見られるものの、それ以外の分野では進展がなく、特に造林関係の研究課題への協力について重点的に努力が必要である。</p> <p>計画打合調査団により合意された協力研究項目16項目を更にブレイクダウンした詳細研究計画が作成され、協力期間後半に、プロジェクトの活動が全開となることが期待できる。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	3	1	4									
年度	63	元	2	3																
人数	1	3	1	4																

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	水産開発調査	① マダンを中心とした5地点に漁獲物の加工及びその副産物の加工のため大規模な総合水産加工施設を計画し、これに対して日本の進んだ漁獲及び加工技術を導入。 ② 漁業開発計画調査 同国が策定した漁業基地建設計画の妥当性の検討ならびに建設適地の調査、水産資源研究施設の設置に関する調査。 ③ 漁業基地建設計画調査	46	実施調査	46. 7. 27~46. 9. 3	9	14,233
			51		51. 6. 7~51. 6. 27	9	11,175
			51		51. 9. 24~51. 10. 10	4	} 53,060
"		51. 11. 8~51. 12. 10	8				
2	総合開発計画調査	パプア・ニューギニアはニューギニア島の東半分を占め(1973年12月自治政府を建てるまでの)オーストラリア領のパプアと、オーストラリアによる国連信託統治領ニューギニアから成っていた。その国土は日本の1.25倍に達するが人口は230万余(昭和48年時点)と少なく、独立をひかえてなおその開発にあたって多くの問題をかかえていた。本計画調査は、1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と、その後(昭和49年1月)の調査団派遣要請に基づいて、今後の開発の主たるセクターを中心に、パプア・ニューギニアの現状を把握し、わが国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。なお、パプア・ニューギニアは1973~74の(単年度)開発計画(Improvement Plan 1973-74)の中で計画別、地域別のプロジェクトをすでに策定していた。	49	実施調査	49. 6. 29~49. 7. 27	9	14,499
			50	実施調査			
3	経済技術協力調査	(パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジー)オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 18~58. 3. 2	(5)	(1,295)
4	日本・パプア・ニューギニア援助政策協議	PNG側の援助受け入れ政策見直しの背景及び新政策への内容を聴取するとともに、わが国の援助政策システムを説明し、今後のわが国の対PNG援助のあり方につき意見交換を行った。	60	形成基礎	61. 4. 9~61. 4. 17	3	3,166
5	横断道路建設計画 (ベレイナ~マララウア間)	Trans Island Highwayの一部であるベレイナ~マララウア間約80kmの道路実施設計を実施するものであり、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。 昭和62年度は、事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。	61	事前調査	62. 4. 6~62. 4. 19	8	11,650
			62	事前調査	62. 6. 17~62. 6. 25	3	214,129
			62	実施調査	62. 10. 31~63. 3. 19	21	

パプア・ニューギニア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(Ⅱ)を提出した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	63	実施調査	63. 6. 29~元. 3. 27	41	420, 262
			元	"	元. 6. 8~元. 11. 4	17	146, 085
6	プロジェクト形成基礎調査	<p>昭和61年2月、バブア・ニューギニアは援助受入政策の見直しを発表し、わが国のスキームによる経済技術協力の受入れを決定した。これを受け昭和61年4月に日／バブア・ニューギニア援助政策の協議が行われ、バブア・ニューギニア側より数件の開発調査の要望が提出された。今後の協力対象分野の選定を行い、あわせて個別案件についてT/Rの明確化のための調査を行った。</p> <p>昭和62年度は昭和61年11月末に実施した第1次調査で選別された協力重点セクター(電気通信、陸運、水産、稲作)における協力案件の形成、T/R案作成のための調査を実施した。</p>	61	基礎調査	61. 11. 26~61. 12. 5	7	8, 674
			62	"	63. 2. 23~63. 3. 19	7	18, 226
7	地方電話網拡充計画	<p>地方村落における電話通信網の拡充及び公衆電話施設の設備にかかるフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。</p> <p>平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	63	事前調査	63. 12. 5~63. 12. 16	5	} 8, 639
			"	実施調査	元. 4. 4~元. 5. 11	9	
			元	実施調査	元. 7. 4~元. 10. 19	15	} 132, 237
"	"	(業務実施契約)					
8	トクア空港整備計画	<p>火山被害の危険性がある現ラウル空港の代替として、トクア空港の施設整備計画について、2010年のマスタープランの作成及び短期的な整備計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、着手報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	2	事前調査	2. 11. 19~2. 12. 3	(5)	} 10, 222
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			3	"	3. 5. 26~4. 1. 28	29	159, 269
9	ポートモレスビー上水整備計画	<p>ポートモレスビー市及びその周辺地域の水供給施設の整備拡充及び上水源の確保に係るマスタープラン、緊急改善計画を策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	3	事前調査	4. 4. 5~4. 4. 19	5	4, 208

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	④ (インドネシア, マレーシア, フィリピン, ヴィエトナム, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
		⑤ (インドネシア, フィリピン, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50.7.8~50.7.26	(2)	(664)
2	ブラリ河電力開発計画調査	<p>パプア・ニューギニア国は、同国西部のブラリ河の電源開発を行い、同国に産する銅、石灰石、天然ガス等、またオーストラリアに産するボーキサイト、鉄鉱石等を組み合わせた電力多消費型産業を育成しようとする計画を企画した。この計画の中から水力発電計画および港湾計画に関するフィジビリティ調査を、日本に要請してきた。この要請に基づき東京において、日本、オーストラリア、パプア・ニューギニアの3者会談を行った結果三国共同プロジェクトとして実施することとした。</p> <p>これを受けた日本、オーストラリア両国は、昭和50年1月から本件調査を三国合同調査として実施してきた。調査は同国のワボ地点を中心として、水力発電調査、港湾調査、取付道路調査、環境調査、工業立地調査等のフィジビリティ調査を日本、オーストラリア、パプア・ニューギニア三国で共同作業を分担して実施した。日本政府は、昭和49、50、51年度と継続して調査を実施し、昭和52年度も引き続き現地調査の一部及び三国政府間会議、IGC合同技術者会議JT Bを開催し、報告書の作成を主とする調査を実施した。</p>	49	海	49.11.10~49.11.17	2	} 67,641
			"	海	50.2.7~50.3.31	16	
			50	海	(50.4.1~51.3.31)	(12)	} 278,246
			"	海	50.4.18~51.3.31	19	
			51	海	(51.4.1~52.3.31)	(5)	} 319,397
			"	海	51.4.1~52.3.31	24	
52	海	52.9.26~52.10.16	5	} 51,565			
"	海	52.4.1~52.4.29	2				

パプア・ニューギニア

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定確認調査		61	資	62.3.9~62.3.19	2	2,005

[援助効率促進事業]

パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	第三国研修評価調査	(沿岸漁業開発)	63	案件別評価調査	63.12.5~63.12.15	3	2,629
	2	経済技術協力評価調査		63	横断的評価調査	63.11.24~元.3.31	(13)	270
	3	プロジェクト確認調査		元	プロジェクト確認調査	元.2.8~2.2.23	(3)	1,374
	4	国立ソゲリ日本語学校 建設	(パプア・ニューギニア、フィジー)一般	元	横断的評価調査	2.1.23~2.2.11	(3)	507
5	ポートモレスビー総合 病院改修計画	無償資金協力事業	3	案件別評価調査	3.9.30~3.10.11	2	1,513	

[無償資金協力]

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	ソゲリ高校日本語教室建設 計画	日本語教室の充実を図るため教育用校舎及び教師用宿舎の建設。	60.5.7	0.60	60	実施促進	60.6.2~60.6.9	4	11,506
					"	"	60.8.4~60.8.11	3	
					"	"	61.3.1~61.3.9	(1)	
2	ラジオ放送局改良計画	PNGは独立に伴い、国営放送NBCを設立し、現在に至っている。NBCは全国向けと、県内向けの2系統の番組が全国で受信できるよう放送を行っており、テレビの普及していない同国においてNBCのラジオ放送は、報道、教育、緊急通報等の面で極めて重要な役割を担っている。しかし、現在の放送設備の大部分は機器の老朽化が進み、安定した放送サービスの継続確保が困難となっているため、緊急な対策を必要とする11局の放送	62.3.10	7.94	61	実施促進	62.3.22~62.4.2	(2)	1,055
			63.11.3	3.72	62	"			1,211
					63				1,052